

令和 2 年 度

上越市各会計決算審査意見書

上越市定額運用基金運用状況審査意見書

上越市監査委員

上監委第 145 号  
令和 3 年 8 月 18 日

上越市長 村山秀幸様

上越市監査委員 大原啓資

上越市監査委員 山川とも子

上越市監査委員 大島洋一

## 令和 2 年度上越市各会計決算及び 定額運用基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された  
令和 2 年度上越市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類  
並びに定額運用基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

令和2年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 決算規模の推移	3
(3) 普通会計の決算収支の状況	4
(4) 財政分析	5
2 一般会計	9
(1) 歳 入	9
(2) 歳 出	27
(3) 財 産	36
3 特別会計	39
(1) 国民健康保険	39
(2) 診 療 所	42
(3) 介 護 保 険	44
(4) 地 球 環 境	47
(5) 後期高齢者医療	49
4 む す び	52

令和 2 年度上越市定額運用基金運用状況審査意見	55
第 1 審査の対象	55
第 2 審査の期間	55
第 3 審査の方法	55
第 4 審査の結果	55
1 上越市奨学基金	55
2 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金	56
3 上越学生寮奨学基金	56
4 上越市定住促進奨学基金	57

## 審査資料

第 1 表 歳入歳出総括表	60
第 2 表 一般会計財源別年度比較表	62
第 3 表 各会計款別歳入一覧表	64
第 4 表 各会計款別歳出一覧表	68
第 5 表 各会計款別歳入年度比較表	72
第 6 表 各会計款別歳出年度比較表	76
第 7 表 会計別歳出節別集計表	80

- (注)・各会計が所有する財産の審査の概要は、会計別に記載している。
- ・文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
  - ・文中の増減額の単位未満は切り捨てているので、差し引き増減額の端数が一致しない場合がある。
  - ・増減率 1,000%以上は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度 0 で当年度に数値のあるものは「皆増」、前年度数値があり当年度 0 は「皆減」と表記した。
  - ・表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
  - ・小数点第 1 位の数値は、小数点第 2 位の数値を四捨五入して算出したものである。
  - ・端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
  - ・表中の金額は、原則として単位未満は切り捨てた。
  - ・表中では、四捨五入により 100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず 100%となるものを「100」と表記している。
  - ・グラフ中の数値は四捨五入して表記している。そのため、合計が文中の数値と一致しない場合や「100」とならない場合がある。
  - ・審査資料中の指数で、平成 29 年度数値があり平成 30 年度、令和元年度、2 年度に数値がないものについては「皆減」とした。平成 29 年度に数値がなく平成 30 年度、令和元年度、2 年度に数値があるものは「皆増」とした。また、平成 29 年度に数値がなく平成 30 年度、令和元年度、2 年度も数値がないものは「-」とした。なお、指数は小数点第 1 位以下を四捨五入して算出している。

## 【凡例】

### I. 決算審査の根拠

決算審査については、地方自治法第 233 条第 2 項において、地方公共団体の長は決算及び証書類その他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。また、定額の資金を運用するための基金については、同法第 241 条第 5 項において、地方公共団体の長は基金の運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付すと規定していることによります。

これらの審査結果については、本意見書により市長に報告します。

### II. 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

### III. 決算審査意見書の構成

#### ■ 決算審査の概要

意見書 1 ページ「令和 2 年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見」、意見書 55 ページ「令和 2 年度上越市定額運用基金運用状況審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

#### ■ 決算審査の詳細

##### 1. 上越市一般会計・特別会計決算審査意見

意見書 2 ページ以降に次の事項を記載しています。

##### (1) 総括

- ・ 一般会計（一般の収入・支出を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うため、一般の収入・支出と区分して経理する会計）の収入と支出の状況と推移
- ・ 普通会計（総務省で定める統計用の会計区分）による収入と支出の状況とその分析

##### (2) 一般会計

収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

##### (3) 特別会計

特別会計ごとの収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

##### (4) むすび

(1)～(3)を受けてのまとめ

##### 2. 上越市定額運用基金運用状況審査意見

定額運用基金（特定の目的のために定額で運用する資金）である上越市奨学基金、上越市肉用繁殖牛貸付事業基金、上越学生寮奨学基金、上越市定住促進奨学基金の運用状況

#### ■ 審査資料

第 1 表 歳入歳出総括表 など 7 表

# 令和2年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度	上越市一般会計歳入歳出決算
同	上越市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市診療所特別会計歳入歳出決算
同	上越市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市地球環境特別会計歳入歳出決算
同	上越市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月18日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して作成され、かつ、年度の収入支出が正確に表示されているかを審査した。

また、この審査は、関係諸帳簿並びに証書類の照合、関係職員からの事情聴取等により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された書類は、法令に準拠して作成され、年度の収入支出は正確に表示されていた。

また、各会計の収支残高は、令和3年5月末日現在の指定金融機関の残高と一致しており、本決算は適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

# 1 総括

## (1) 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
ア 歳 入 総 額	123,538,324	43,553,582	167,091,906
イ 歳 出 総 額	118,720,875	43,083,165	161,804,040
ウ 歳入歳出差引額 (ア－イ)	4,817,449	470,417	5,287,866
エ 翌年度繰越財源	470,157	0	470,157
オ 実 質 収 支 (ウ－エ)	4,347,292	470,417	4,817,709
カ 前年度実質収支	3,811,335	275,552	4,086,887
キ 単 年 度 収 支 (オ－カ)	535,957	194,865	730,822

※ 各会計の決算額を単純に合算したものである。従って、地方財政状況調査により分析される普通会計の数値等とは異なる部分がある。また、金額は実質収支に関する調書に基づいている。

令和 2 年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入総額 1,670 億 9,190 万円、歳出総額 1,618 億 404 万円で、差引額は 52 億 8,786 万円となっている。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入歳出差引額は 48 億 1,744 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 7,015 万円を差し引いた実質収支は 43 億 4,729 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5 億 3,595 万円の黒字となっている。

また、特別会計総体では、歳入歳出差引額は 4 億 7,041 万円で、実質収支は 4 億 7,041 万円の黒字であり、単年度収支では 1 億 9,486 万円の黒字となっている。

特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。なお、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備推進事業特別会計は、2 年度から公営企業会計に移行し、下水道事業会計として統合している。また、地球環境特別会計は 2 年度末をもって廃止となり、3 年度から一般会計において実施している。

### ○特別会計の内訳

(単位：千円)

区 分	国民健康保険	診 療 所	介 護 保 険	地 球 環 境	後期高齢者医療
ア 歳 入 総 額	17,294,123	405,170	23,594,385	17,867	2,242,037
イ 歳 出 総 額	17,152,528	405,170	23,268,943	17,867	2,238,657
ウ 歳入歳出差引額 (ア－イ)	141,595	0	325,442	0	3,380
エ 翌年度繰越財源	0	0	0	0	0
オ 実 質 収 支 (ウ－エ)	141,595	0	325,442	0	3,380
カ 前年度実質収支	183,233	0	90,399	0	1,920
キ 単 年 度 収 支 (オ－カ)	△ 41,638	0	235,043	0	1,460

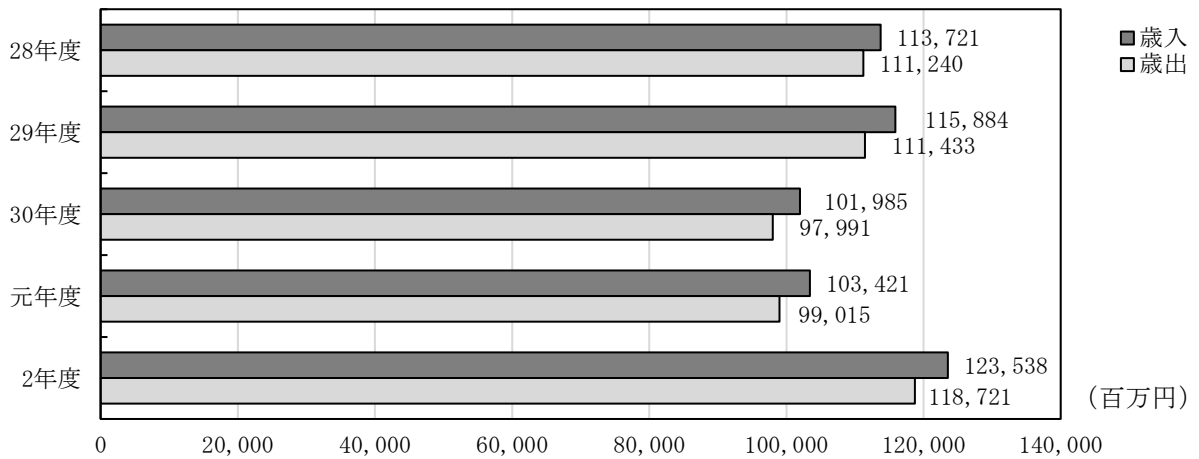
## (2) 決算規模の推移

決算規模の推移は、次のとおりである。2年度決算の伸び率は、一般会計で歳入 19.5%、歳出 19.9%の増、特別会計総体では歳入 26.2%、歳出 26.6%の減となっている。

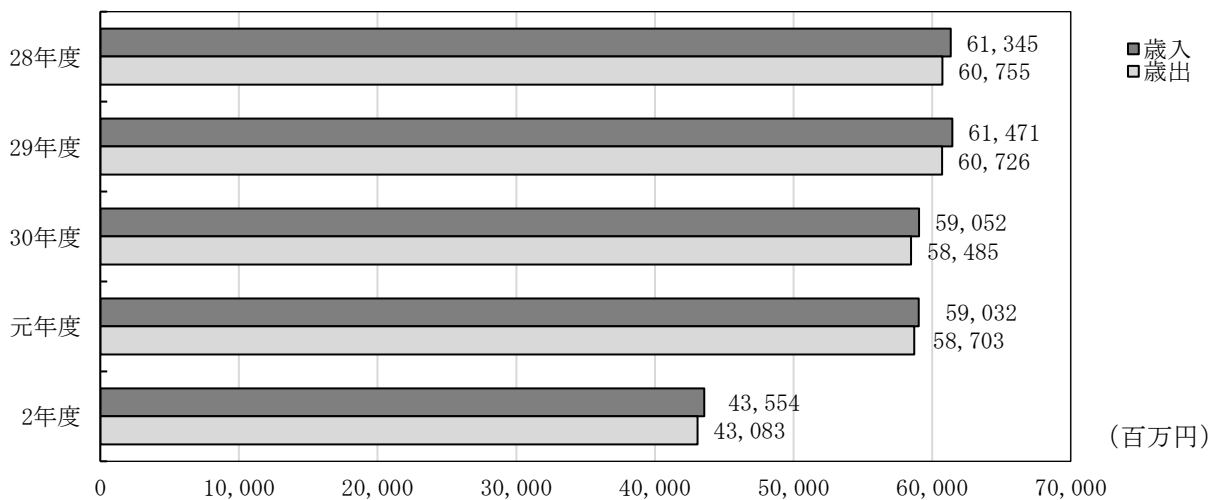
(単位:千円・%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般会計	歳 入	113,720,943	115,883,741	101,984,905	103,420,793	123,538,324
	対前年度伸び率	7.3	1.9	△ 12.0	1.4	19.5
	歳 出	111,239,813	111,433,437	97,991,024	99,014,738	118,720,875
	対前年度伸び率	7.1	0.2	△ 12.1	1.0	19.9
特別会計	歳 入	61,344,890	61,470,866	59,051,705	59,032,090	43,553,582
	対前年度伸び率	△ 1.5	0.2	△ 3.9	△ 0.0	△ 26.2
	歳 出	60,755,244	60,725,649	58,484,735	58,702,967	43,083,165
	対前年度伸び率	△ 1.3	△ 0.0	△ 3.7	0.4	△ 26.6

### 一般会計



### 特別会計





### (3) 普通会計の決算収支の状況

#### ■普通会計

地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう、地方公共団体の会計から公営事業会計（ガス、水道など）を除き、各会計間の繰入・繰出による重複分等を調整したものの。

上越市の普通会計 = 一般会計 ± 調整額

※新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計は、令和元年度から一般会計において実施されている。

(単位:千円・%)

区 分		元年度	2 年度	増減率
ア	歳 入 総 額	102,378,761	122,450,668	19.6
イ	歳 出 総 額	97,972,706	117,633,219	20.1
ウ	歳入歳出差引額 (ア - イ)	4,406,055	4,817,449	9.3
エ	翌年度への繰越財源	594,720	470,157	△ 20.9
オ	実 質 収 支 (ウ - エ)	3,811,335	4,347,292	14.1
カ	前年度実質収支	3,071,240	3,811,335	24.1
キ	単 年 度 収 支 (オ - カ)	740,095	535,957	△ 27.6
ク	積 立 金	2,493,106	1,906,674	△ 23.5
ケ	繰 上 償 還 金	5,300	1,435,900	著増
コ	積立金取崩し額	2,857,389	3,129,918	9.5
サ	実質単年度収支 (キ+ク+ケ-コ)	381,112	748,613	96.4

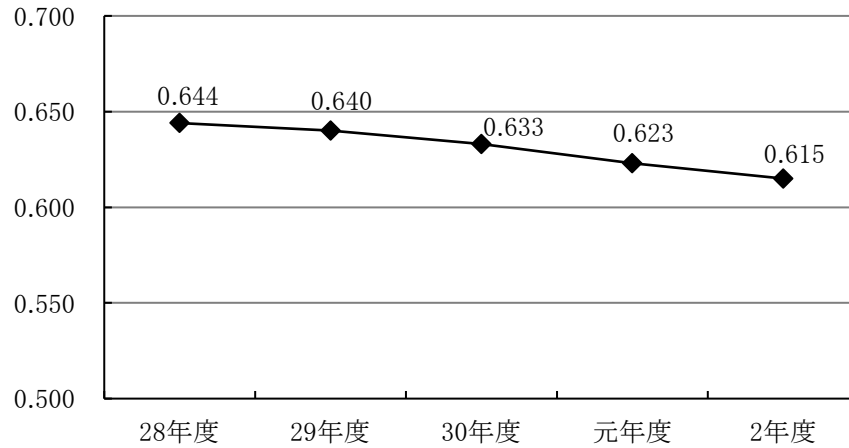
2年度の普通会計の決算状況は、歳入総額1,224億5,066万円、歳出総額1,176億3,321万円で、歳入歳出差引額は48億1,744万円となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は43億4,729万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5億3,595万円の黒字となっており、積立金などを調整した実質単年度収支は7億4,861万円の黒字となっている。

(4) 財政分析（数値は地方財政状況調査資料による。）

① 財政力指数（3 か年平均）

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり、「1」に近いほど財政力が強いとみることができるとされている。

2年度は0.615で、前年度に比べ0.008ポイント低下している。

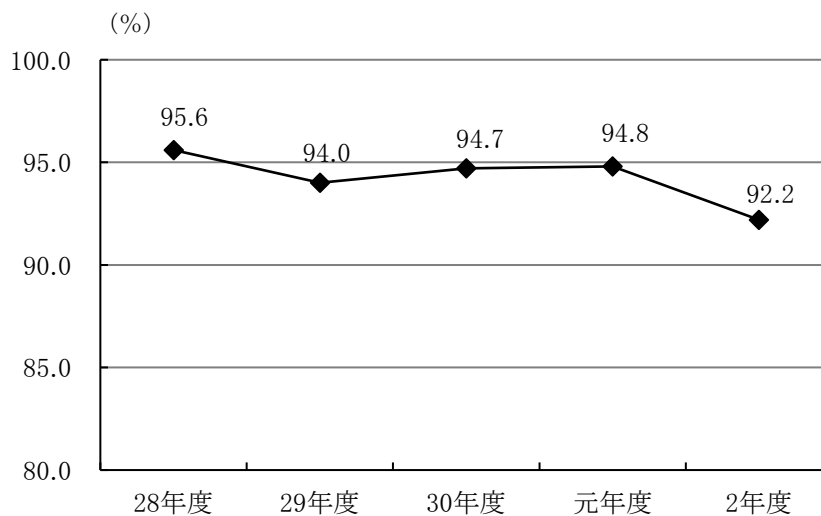


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直性、弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常的な一般財源の余裕が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表している。

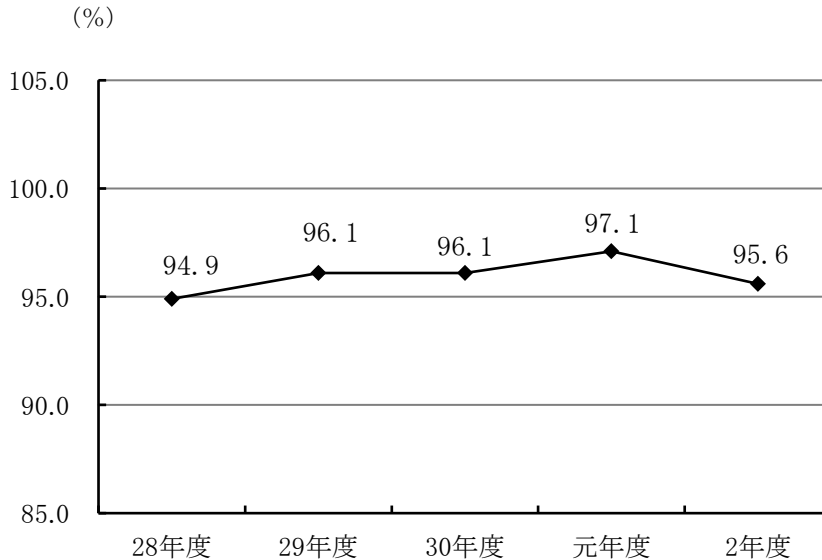
2年度の比率は92.2%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

\*（参考）元年度の全国の市町村平均 93.6%



### ③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性をみるための指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるといえる。2年度は95.6%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

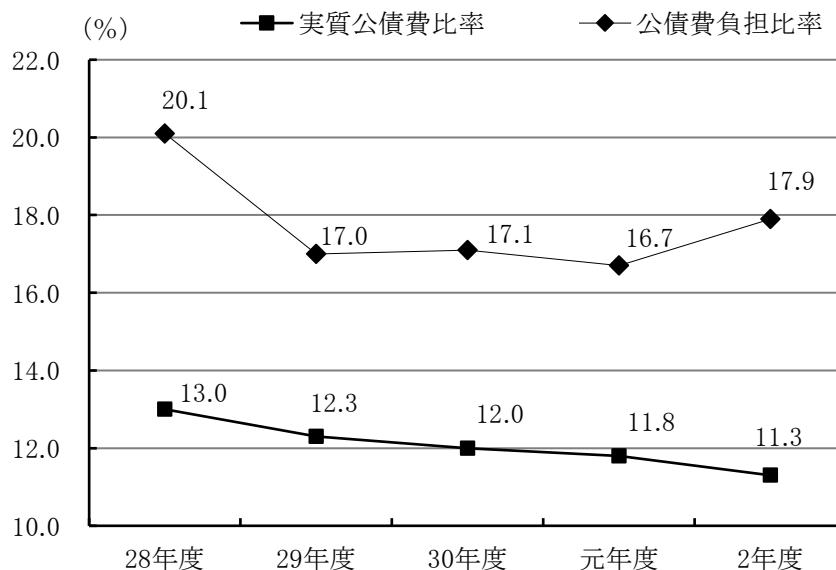


### ④ 実質公債費比率(3か年平均)・公債費負担比率(単年)

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。2年度は11.3%であり、前年度に比べ0.5ポイント低下し、早期健全化基準とされる25%を下回っている。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に占める割合を示す指標で、この比率が低いほど一般財源の用途の自由度を制約している度合いが低く、財政構造が弾力的であるといえる。2年度は17.9%で、前年度に比べ1.2ポイント悪化している。

実質公債費比率、公債費負担比率の推移は、次のとおりである。



⑤ 性質別経費の状況

普通会計の歳出決算額は、1,176億3,321万円で、前年度に比べ196億6,051万円(20.1%)増加している。

性質別では、義務的経費で22億4,278万円(5.2%)の増、投資的経費で31億7,022万円(27.7%)の減、その他経費では205億8,795万円(47.1%)の増となっている。

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
<b>義 務 的 経 費</b>	<b>42,799,221</b>	<b>43.7</b>	<b>45,042,003</b>	<b>38.3</b>	<b>2,242,782</b>	<b>5.2</b>
1 人 件 費	16,092,978	16.4	16,015,802	13.6	△ 77,176	△ 0.5
2 扶 助 費	15,020,339	15.3	15,729,392	13.4	709,053	4.7
3 公 債 費	11,685,904	11.9	13,296,809	11.3	1,610,905	13.8
<b>投 資 的 経 費</b>	<b>11,450,307</b>	<b>11.7</b>	<b>8,280,083</b>	<b>7.0</b>	<b>△ 3,170,224</b>	<b>△ 27.7</b>
1 普 通 建 設 事 業 費 (うち単独事業費)	10,927,237 (5,828,248)	11.2 (5.9)	7,639,340 (3,433,325)	6.5 (2.9)	△ 3,287,897 (△ 2,394,923)	△ 30.1 (△ 41.1)
2 災 害 復 旧 事 業 費	523,070	0.5	640,743	0.5	117,673	22.5
<b>そ の 他 経 費</b>	<b>43,723,178</b>	<b>44.6</b>	<b>64,311,133</b>	<b>54.7</b>	<b>20,587,955</b>	<b>47.1</b>
1 物 件 費	12,723,457	13.0	13,374,257	11.4	650,800	5.1
2 維 持 補 修 費	2,841,202	2.9	6,905,191	5.9	4,063,989	143.0
3 補 助 費 等	10,961,448	11.2	32,289,822	27.4	21,328,374	194.6
4 繰 出 金	11,432,180	11.7	7,197,581	6.1	△ 4,234,599	△ 37.0
5 投 資 及 び 出 資 金	110,705	0.1	112,901	0.1	2,196	2.0
6 貸 付 金	2,763,714	2.8	2,309,095	2.0	△ 454,619	△ 16.4
7 積 立 金	2,890,472	3.0	2,122,286	1.8	△ 768,186	△ 26.6
<b>歳 出 合 計</b>	<b>97,972,706</b>	<b>100</b>	<b>117,633,219</b>	<b>100</b>	<b>19,660,513</b>	<b>20.1</b>

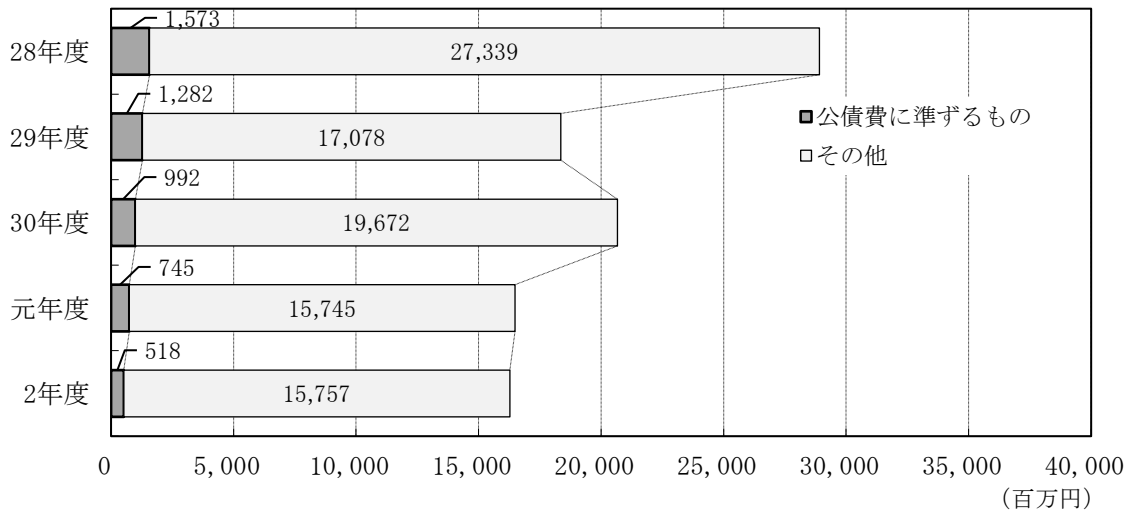
参 考

① 債務負担行為現在高の推移(一般会計)

(単位:千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
債務負担行為現在高	20,663,842	16,489,838	16,275,107
(うち、公債費に準ずるもの)	992,065	745,153	517,694

一般会計の債務負担行為現在高は162億7,510万円で、前年度に比べ2億1,473万円(1.3%)減少している。この主な要因は、大型建設事業が完了したことによるものである。なお、公債費に準ずるものは5億1,769万円で、前年度に比べ2億2,745万円(30.5%)減少している。

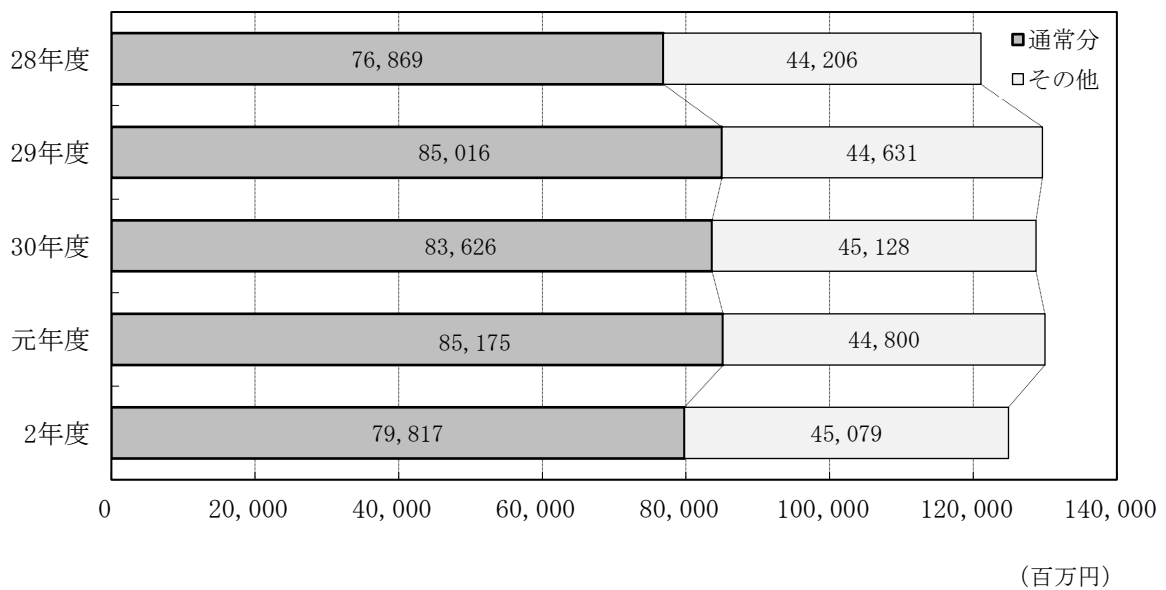


② 市債残高の推移（一般会計）

（単位：千円）

区 分	30年度	元年度	2年度
通常分の市債	83,626,162	85,175,425	79,816,770
中段（）書きは地域振興基金造成分を除く	(82,583,303)	(84,132,566)	(78,773,911)
下段（）書きは第三セクター等改革推進債を除く	(73,956,886)	(76,290,757)	(73,152,610)
うち、合併特例債	39,456,800	42,768,294	40,275,940
うち、過疎債	6,740,502	6,678,897	6,686,645
うち、第三セクター等改革推進債	9,669,276	8,884,668	6,664,160
減収補てん債	1,205	0	239,401
減税補てん債	676,336	520,873	386,509
臨時財政対策債	44,450,016	44,278,798	44,452,958
合 計	128,753,719	129,975,097	124,895,638

市債残高は1,248億9,563万円であり、前年度に比べ50億7,945万円(3.9%)減少している。



## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ① 概況

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元年度	105,829,984,000	104,890,070,803	103,420,793,416	75,396,112	1,393,881,275	97.7	98.6
2年度	127,026,016,000	125,070,023,268	123,538,324,452	99,459,848	1,432,238,968	97.3	98.8
対前年度	増減額	21,196,032,000	20,179,952,465	20,117,531,036	24,063,736	38,357,693	
	増減率	20.0	19.2	19.5	31.9	2.8	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額1,270億2,601万円、調定額1,250億7,002万円に対し、収入済額は1,235億3,832万円であり、前年度に比べ201億1,753万円(19.5%)増加している。不納欠損額は、市税の9,701万円を始め全体で9,945万円であり、前年度に比べ2,406万円増加している。収入未済額は14億3,223万円で、主なものは市税10億5,463万円及び諸収入3億2,243万円である。

#### 款別歳入の状況

(単位：円・%)

区分	元年度		2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	31,032,086,839	30.0	30,977,168,782	25.1	△ 54,918,057	△ 0.2
2. 地方譲与税	1,043,157,212	1.0	1,056,810,391	0.9	13,653,179	1.3
3. 利子割交付金	18,197,000	0.0	19,607,000	0.0	1,410,000	7.7
4. 配当割交付金	93,219,000	0.1	88,250,000	0.1	△ 4,969,000	△ 5.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	50,479,000	0.0	98,313,000	0.1	47,834,000	94.8
6. 法人事業税交付金	0	0	313,907,000	0.3	313,907,000	皆増
7. 地方消費税交付金	3,584,451,000	3.5	4,367,379,000	3.5	782,928,000	21.8
8. ゴルフ場利用税交付金	22,613,750	0.0	19,459,176	0.0	△ 3,154,574	△ 13.9
9. 環境性能割交付金	34,517,000	0.0	61,883,000	0.1	27,366,000	79.3
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,181,000	0.0	28,130,000	0.0	△ 1,051,000	△ 3.6
11. 地方特例交付金	615,627,000	0.6	200,903,000	0.2	△ 414,724,000	△ 67.4
12. 地方交付税	21,626,527,000	20.9	21,529,986,000	17.4	△ 96,541,000	△ 0.4
13. 交通安全対策特別交付金	21,548,000	0.0	22,931,000	0.0	1,383,000	6.4
14. 分担金及び負担金	482,839,766	0.5	323,245,187	0.3	△ 159,594,579	△ 33.1
15. 使用料及び手数料	2,082,635,661	2.0	1,634,186,794	1.3	△ 448,448,867	△ 21.5
16. 国庫支出金	10,129,942,258	9.8	33,940,719,862	27.5	23,810,777,604	235.1
17. 県支出金	6,211,432,047	6.0	6,780,447,777	5.5	569,015,730	9.2
18. 財産収入	476,858,082	0.5	539,314,533	0.4	62,456,451	13.1
19. 寄附金	36,639,265	0.0	34,064,449	0.0	△ 2,574,816	△ 7.0
20. 繰入金	3,036,114,003	2.9	3,668,247,053	3.0	632,133,050	20.8
21. 繰越金	4,056,532,652	3.9	4,406,055,115	3.6	349,522,463	8.6
22. 諸収入	5,295,851,431	5.1	4,664,754,333	3.8	△ 631,097,098	△ 11.9
23. 市債	13,310,413,450	12.9	8,762,562,000	7.1	△ 4,547,851,450	△ 34.2
自動車取得税交付金	129,931,000	0.1	—	—	△ 129,931,000	皆減
計	103,420,793,416	100	123,538,324,452	100	20,117,531,036	19.5

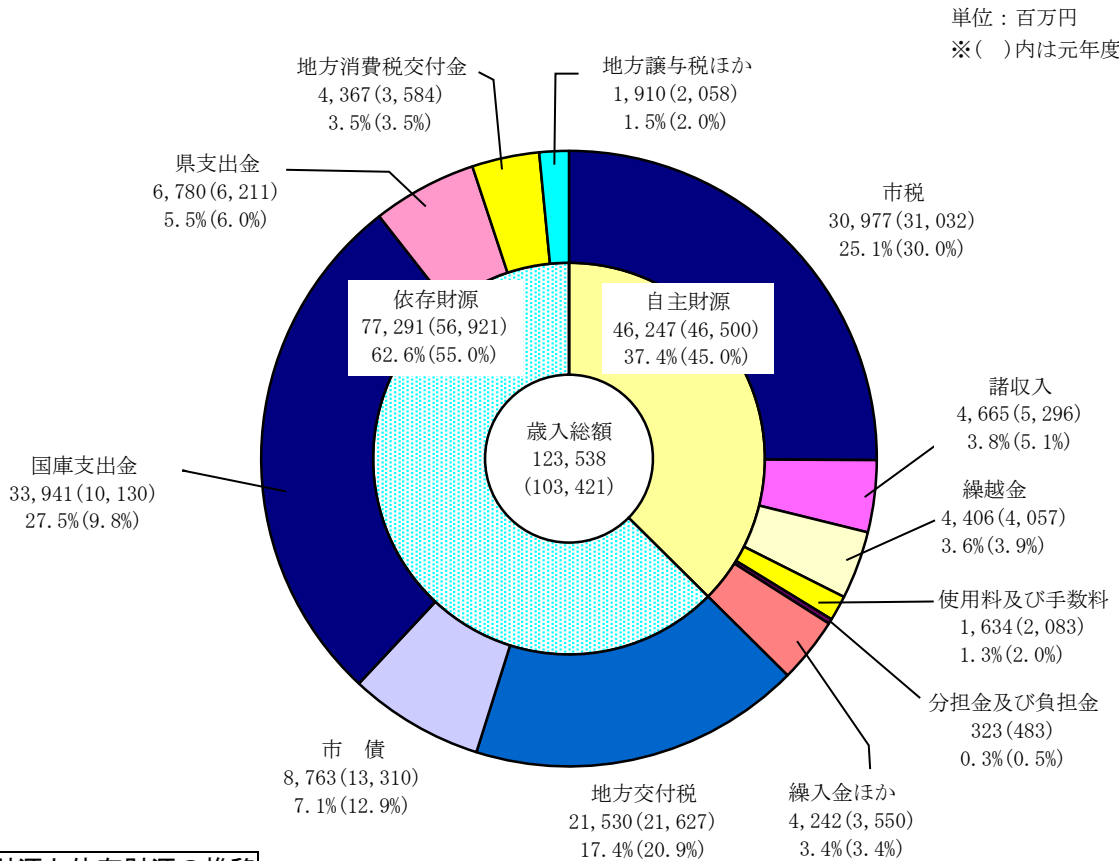
### 自主財源及び依存財源の構成割合

(単位：円・%)

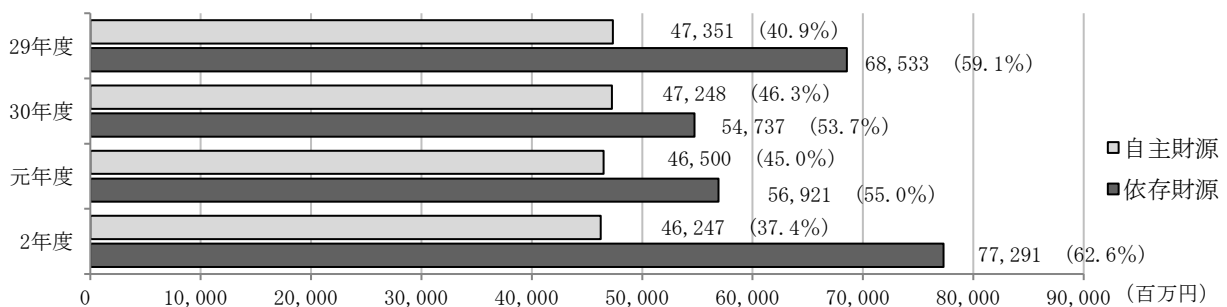
区分	元年度		2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	46,499,557,699	45.0	46,247,036,246	37.4	△ 252,521,453	△ 0.5
依存財源	56,921,235,717	55.0	77,291,288,206	62.6	20,370,052,489	35.8
計	103,420,793,416	100	123,538,324,452	100	20,117,531,036	19.5

\*自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。  
\*依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

市税や諸収入などの自主財源は462億4,703万円であり、前年度に比べ2億5,252万円(0.5%)減少しており、歳入総額の構成比では、前年度に比べ7.6ポイント低い37.4%となった。これは主に、前年度に比べ繰入金で6億3,213万円増加したものの、諸収入で6億3,109万円、使用料及び手数料で4億4,844万円、それぞれ減少したことによるものである。



### 自主財源と依存財源の推移



## ② 各款別決算状況

### ( 1 款 ) 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	30,853,534,000	32,130,789,911	31,032,086,839	69,790,378	1,028,912,694	100.6	96.6
2 年 度	30,892,901,000	32,128,816,534	30,977,168,782	97,016,155	1,054,631,597	100.3	96.4
対前 年度	増減額	39,367,000	△ 1,973,377	△ 54,918,057	27,225,777		
	増減率	0.1	△ 0.0	△ 0.2	39.0		

自主財源の根幹を成す市税は、収入済額 309 億 7,716 万円で歳入総額の 25.1%に当たり、前年度に比べ 5,491 万円 (0.2%) 減少している。これは主に、現年課税分の固定資産税の償却資産において、電気供給業関連資産の減価償却により、前年度に比べ 7,614 万円 (1.2%) 減少したことによるものである。収入済額は、調定額に対し 96.4%で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

不納欠損額 9,701 万円の主なものは、固定資産税 5,906 万円、個人市民税 1,828 万円であり、前年度に比べ 2,722 万円 (39.0%) 増加している。

収入未済額は 10 億 5,463 万円であり、前年度に比べ 2,571 万円 (2.5%) 増加している。収入未済額の主なものは、固定資産税 6 億 1,583 万円、個人市民税 3 億 4,580 万円である。

### 税目別決算額

(単位：円・%)

区 分	30 年度		元年度		2 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	増減額 (b) - (a)	増減率
1. 市 民 税	12,584,459,720	40.3	12,463,181,477	40.2	12,466,836,058	40.2	3,654,581	0.0
2. 固 定 資 産 税	15,707,587,625	50.3	15,588,070,483	50.2	15,545,438,692	50.2	△ 42,631,791	△ 0.3
3. 軽自動車税	636,776,259	2.0	660,226,750	2.1	706,669,121	2.3	46,442,371	7.0
4. 市たばこ税	1,212,626,952	3.9	1,212,192,942	3.9	1,161,791,350	3.8	△ 50,401,592	△ 4.2
5. 入 湯 税	38,031,134	0.1	33,942,235	0.1	15,713,250	0.1	△ 18,228,985	△ 53.7
6. 都市計画税	1,062,484,572	3.4	1,074,472,952	3.5	1,080,720,311	3.5	6,247,359	0.6
計	31,241,966,262	100	31,032,086,839	100	30,977,168,782	100	△ 54,918,057	△ 0.2

市民税は 124 億 6,683 万円であり、前年度に比べ 365 万円 (0.0%) 増加し、市税総額に占める割合は、前年度と同率の 40.2%となっている。内訳では、個人市民税で前年度に比べ 852 万円 (0.1%) 減少し、法人市民税で同比 1,217 万円 (0.4%) 増加している。

固定資産税は 155 億 4,543 万円であり、前年度に比べ 4,263 万円 (0.3%) 減少し、市税総額に占める割合は、前年度と同率の 50.2%となっている。



## 市税収納実績

区 分 (項・目)	調 定 額			収	
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	
1. 市 民 税	12,478,435,589	379,076,529	12,857,512,118	12,388,912,639	
(1) 個 人	9,305,732,289	359,143,983	9,664,876,272	9,226,122,343	
(2) 法 人	3,172,703,300	19,932,546	3,192,635,846	3,162,790,296	
2. 固 定 資 産 税	15,625,158,500	595,172,763	16,220,331,263	15,448,268,959	
(1) 固 定 資 産 税	15,582,497,600	595,172,763	16,177,670,363	15,405,608,059	
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	42,660,900	—	42,660,900	42,660,900	
3. 軽 自 動 車 税	707,435,800	26,850,322	734,286,122	701,251,040	
(1) 環 境 性 能 割	30,896,100	—	30,896,100	30,896,100	
(2) 種 別 割	676,539,700	26,850,322	703,390,022	670,354,940	
4. 市 た ば こ 税	1,161,791,350	—	1,161,791,350	1,161,791,350	
5. 入 湯 税	15,713,250	10,854,815	26,568,065	15,713,250	
6. 都 市 計 画 税	1,086,167,000	42,160,616	1,128,327,616	1,073,837,039	
計	31,074,701,489	1,054,115,045	32,128,816,534	30,789,774,277	

※3項2目の種別割は、元年度までの3項1目の軽自動車税に相当する。

## 税目別収入未済額の内訳

(単位：人・千円)

区 分	滞 納 繰 越 分								現年課税分		計	
	28年度以前課税		29年度課税分		30年度課税分		元年度課税分		2年度課税分			
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	実人数	金額
個人市民税	1,034	128,137	649	33,728	786	42,781	1,014	61,619	1,463	79,537	2,955	345,804
法人市民税	37	6,045	19	2,197	33	2,215	38	3,070	61	9,913	110	23,441
固定資産税 都市計画税	704	243,252	663	66,515	805	71,085	1,042	89,181	1,558	189,219	2,029	659,254
軽自動車税	440	7,548	367	3,728	409	4,009	483	4,659	636	6,184	1,118	26,130
計		384,983		106,170		120,091		158,531		284,854		1,054,631

## 税目別収入未済額の推移

(単位：人・円)

区 分	29年度		30年度		元年度		2年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	3,235	371,522,555	3,156	357,579,946	3,089	353,381,065	2,955	345,804,890
法人市民税	111	22,315,880	119	19,190,368	18	1,462,446	110	23,441,274
固定資産税 都市計画税	2,273	655,404,435	2,172	651,256,391	2,114	636,273,937	2,029	659,254,974
軽自動車税	1,374	26,474,185	1,258	26,591,726	1,217	26,945,667	1,118	26,130,459
市たばこ税	0	0	2	14,223	1	△ 1	0	0
入湯税	1	9,435,349	1	10,854,815	1	10,849,580	0	0
計 (実人数)	6,994 (5,399)	1,085,152,404	6,708 (5,271)	1,065,487,469	6,440 (5,167)	1,028,912,694	6,212 (4,920)	1,054,631,597

(単位：円・%)

入 済 額		収 納 率			前年度収納率		
滞納繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計
77,923,419	12,466,836,058	99.3	20.6	97.0	99.4	21.3	97.1
74,660,651	9,300,782,994	99.1	20.8	96.2	99.1	21.7	96.2
3,262,768	3,166,053,064	99.7	16.4	99.2	100.4	13.8	99.9
97,169,733	15,545,438,692	98.9	16.3	95.8	99.2	15.6	96.1
97,169,733	15,502,777,792	98.9	16.3	95.8	99.2	15.6	96.0
—	42,660,900	100	—	100	100	—	100
5,418,081	706,669,121	99.1	20.2	96.2	98.9	21.1	95.9
—	30,896,100	100	—	100	100	—	100
5,418,081	675,773,021	99.1	20.2	96.1	98.9	21.1	95.9
—	1,161,791,350	100	—	100	100.0	100	100.0
0	15,713,250	100	0	59.1	100.0	0	75.8
6,883,272	1,080,720,311	98.9	16.3	95.8	99.2	15.6	95.9
187,394,505	30,977,168,782	99.1	17.8	96.4	99.3	17.6	96.6

#### 税目別不納欠損処分の内容

(単位：人・千円)

区 分	元 年 度		2 年 度		地方税法第15条の7 第4項(3年経過による消滅)		地方税法第15条の7 第5項(直ちに消滅)		地方税法第18条 第1項(時効消滅)	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
個 人 市 民 税	206	17,087	248	18,288	41	1,652	19	2,129	188	14,505
法 人 市 民 税	12	1,758	19	3,141	2	1,058	7	926	10	1,156
固定資産税・都市計画税	269	49,662	286	63,244	40	2,666	9	13,718	237	46,860
軽 自 動 車 税	154	1,282	161	1,486	14	195	9	96	138	1,194
入 湯 税	0	0	1	10,854	0	0	1	10,854	0	0
計 (実人数)	641 (525)	69,790	715 (559)	97,016	97	5,573	45	27,726	573	63,716

市税全体の収納率は現年課税分 99.1% (前年度 99.3%)、滞納繰越分 17.8% (前年度 17.6%) であり、総体では 96.4% で前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。税目別計で見ると、軽自動車税を除き、前年度に比べ同率又は低下している。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人数で 34 人増加、金額で 2,722 万円増加している。

市税は、歳入の根幹を成す重要な財源である。財源確保と税負担の公平を維持するため、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

#### 納入促進員収納実績の推移 (市税)

(単位：件・円)

区 分	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	備 考
収 納 件 数	10,359	8,360	6,558	国保税、住宅使用料等を含む
収 納 金 額	375,709,205	345,006,532	316,670,079	
納 入 促 進 員 数	15 人	13 人	13 人	年度末現在

( 2 款 ) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	1,052,261,000	1,043,157,212	1,043,157,212	99.1	100
2 年 度	1,013,637,000	1,056,810,391	1,056,810,391	104.3	100
対前 年度	増減額	△ 38,624,000	13,653,179		
	増減率	△ 3.7	1.3		

\*地方譲与税：国が国税として徴収した一部を地方公共団体に譲与するもの。

収入済額は10億5,681万円で歳入総額の0.9%に当たり、前年度に比べ1,365万円(1.3%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税*	253,003,000	247,803,000	△ 5,200,000	△ 2.1
自動車重量譲与税	728,611,000	720,962,000	△ 7,649,000	△ 1.0
森林環境譲与税	24,475,000	52,012,000	27,537,000	112.5
特別とん譲与税	37,068,111	36,033,388	△ 1,034,723	△ 2.8
地方道路譲与税*	101	3	△ 98	△ 97.0
計	1,043,157,212	1,056,810,391	13,653,179	1.3

\*「地方揮発油譲与税」は、21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称を改めたもので、改正前に課税された道路特定財源分は、引き続き「地方道路譲与税」として市へ譲与されている。

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要の地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設されたものである。

( 3 款 ) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	19,445,000	18,197,000	18,197,000	93.6	100
2 年 度	18,421,000	19,607,000	19,607,000	106.4	100
対前 年度	増減額	△ 1,024,000	1,410,000		
	増減率	△ 5.3	7.7		

\*利子割交付金：県が預貯金等に係る利子割額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は1,960万円で、前年度に比べ141万円(7.7%)増加している。

( 4 款 ) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	88,805,000	93,219,000	93,219,000	105.0	100
2 年 度	88,721,000	88,250,000	88,250,000	99.5	100
対前 年度	増減額	△ 84,000	△ 4,969,000		
	増減率	△ 0.1	△ 5.3		

\*配当割交付金：県が上場株式等の配当割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は8,825万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ496万円(5.3%)減少している。

( 5 款 ) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	35,800,000	50,479,000	50,479,000	141.0	100
2 年 度	19,600,000	98,313,000	98,313,000	501.6	100
対前 年度	増減額	△ 16,200,000	47,834,000		
	増減率	△ 45.3	94.8	94.8	

\*株式等譲渡所得割交付金：県が株式等譲渡所得割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は9,831万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ4,783万円(94.8%)増加している。

( 6 款 ) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	0	0	0	0	0
2 年 度	313,633,000	313,907,000	313,907,000	100.1	100
対前 年度	増減額	313,633,000	313,907,000		
	増減率	皆増	皆増	皆増	

\*法人事業税交付金：県が法人事業税の一部を市町村に交付するもの。

法人事業税交付金は、国の税制改正に伴い、法人事業税の一部が交付されることとなったものである。収入済額は3億1,390万円で歳入総額の0.3%に当たり、元年度分も2年度に一括して交付されている。

( 7 款 ) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	3,584,451,000	3,584,451,000	3,584,451,000	100	100
2 年 度	4,373,721,000	4,367,379,000	4,367,379,000	99.9	100
対前 年度	増減額	789,270,000	782,928,000		
	増減率	22.0	21.8	21.8	

\*地方消費税交付金：県が地方消費税収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は43億6,737万円で歳入総額の3.5%に当たり、前年度に比べ7億8,292万円(21.8%)増加している。これは主に、本来であれば元年度に配分されるべき交付金の一部が、暦の関係で2年度の交付となったことによるものである。

( 8 款 ) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	21,700,000	22,613,750	22,613,750	104.2	100
2 年 度	18,094,000	19,459,176	19,459,176	107.5	100
対前 年度	増減額	△ 3,606,000	△ 3,154,574		
	増減率	△ 16.6	△ 13.9	△ 13.9	

\*ゴルフ場利用税交付金：県がゴルフ場利用税額の一部をゴルフ場が所在する市町村に交付するもの。

収入済額は1,945万円であり、前年度に比べ315万円(13.9%)減少している。

( 9 款 ) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度		34,512,000	34,517,000	34,517,000	100.0	100
2 年 度		59,891,000	61,883,000	61,883,000	103.3	100
対前 年度	増減額	25,379,000	27,366,000	27,366,000		
	増減率	73.5	79.3	79.3		

\*環境性能割交付金：県が環境性能割の一部を市町村に交付するもの。

環境性能割交付金は、国の税制改正により廃止された自動車取得税交付金に代わり、元年 10 月から創設されたものである。収入済額は 6,188 万円で歳入総額の 0.1%に当たり、通年で課税されたことにより、前年度に比べ 2,736 万円 (79.3%) 増加している。

( 10 款 ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度		28,593,000	29,181,000	29,181,000	102.1	100
2 年 度		29,181,000	28,130,000	28,130,000	96.4	100
対前 年度	増減額	588,000	△ 1,051,000	△ 1,051,000		
	増減率	2.1	△ 3.6	△ 3.6		

\*国有提供施設等所在市町村助成交付金：自衛隊が使用する演習場などの用に供する国有の固定資産が所在する市町村に、国が当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付するもの。

収入済額は 2,813 万円であり、前年度に比べ 105 万円 (3.6%) 減少している。

( 11 款 ) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度		523,796,000	615,627,000	615,627,000	117.5	100
2 年 度		200,903,000	200,903,000	200,903,000	100	100
対前 年度	増減額	△ 322,893,000	△ 414,724,000	△ 414,724,000		
	増減率	△ 61.6	△ 67.4	△ 67.4		

\*地方特例交付金：平成 11 年度に導入された恒久的な減税に伴う地方税の減収を補うため、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は 2 億 90 万円で歳入総額の 0.2%に当たり、前年度に比べ 4 億 1,472 万円 (67.4%) 減少している。これは、元年度に限り交付された幼児教育・保育無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金が終了したことによるものである。

( 12 款 ) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
元 年 度	21,290,271,000	21,626,527,000	21,626,527,000	101.6	100	
2 年 度	21,072,705,000	21,529,986,000	21,529,986,000	102.2	100	
対前 年度	増減額	△ 217,566,000	△ 96,541,000	△ 96,541,000		
	増減率	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.4		

\*地方交付税：全国の市町村が標準的な行政運営が行えるように、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は215億2,998万円で歳入総額の17.4%に当たり、前年度に比べ9,654万円(0.4%)減少している。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	18,398,271,000	18,092,705,000	△ 305,566,000	△ 1.7
特別交付税	3,228,256,000	3,437,281,000	209,025,000	6.5
計	21,626,527,000	21,529,986,000	△ 96,541,000	△ 0.4

普通交付税は、前年度に比べ3億556万円(1.7%)減少している。これは主に、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分の増加及び地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用した地域社会再生事業費が創設されたものの、合併算定替が終了し一本算定に移行したことや、臨時財政対策債への振替額が増加し、現金交付が減少したことによるものである。

特別交付税は、前年度に比べ2億902万円(6.5%)増加している。これは、記録的な豪雪で除排雪に要する経費が増加したことによるものである。

( 13 款 ) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
元 年 度	21,300,000	21,548,000	21,548,000	101.2	100	
2 年 度	20,200,000	22,931,000	22,931,000	113.5	100	
対前 年度	増減額	△ 1,100,000	1,383,000	1,383,000		
	増減率	△ 5.2	6.4	6.4		

\*交通安全対策特別交付金：道路交通安全施設を設置するために、県が道路交通法の規定により納付される反則金に係る収入見込額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は2,293万円で、前年度に比べ138万円(6.4%)増加している。

( 14 款 ) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	512,745,000	507,581,115	482,839,766	3,512,840	21,228,509	94.2	95.1
2 年 度	332,843,000	340,966,123	323,245,187	1,412,703	16,308,233	97.1	94.8
対前 年度	増減額	△ 179,902,000	△ 166,614,992	△ 159,594,579	△ 2,100,137	△ 4,920,276	
	増減率	△ 35.1	△ 32.8	△ 33.1	△ 59.8	△ 23.2	

収入済額は3億2,324万円で歳入総額の0.3%に当たり、前年度に比べ1億5,959万円(33.1%)減少している。これは、分担金で923万円(24.8%)、負担金で1億5,036万円(33.7%)減少したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べ210万円(59.8%)減少し、収入未済額は前年度に比べ492万円(23.2%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	元年度	2年度	増減額	増減率	事業名	2年度	増減額
分担金	37,292	28,062	△ 9,230	△ 24.8	県営農地環境整備事業分担金	1,422	△ 4,727
					令和元年発生農地、農業用施設 災害復旧事業分担金	8,609	△ 10,473
					令和2年発生農地、農業用施設 災害復旧事業分担金	2,477	2,477
負担金	445,547	295,183	△ 150,364	△ 33.7	養護老人ホーム事務委託負担金	49,690	△ 10,379
					私立保育所利用者負担金	175,700	△ 126,614

分担金では、主に令和元年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金や県営農地環境整備事業分担金が減少している。

負担金では、主に幼児教育・保育の無償化により私立保育所利用者負担金が減少している。

私立保育所利用者負担金の収入済額等の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30 年 度	455,904,030	448,932,900	0	6,971,130	98.5
元 年 度	310,400,760	302,314,660	0	8,086,100	97.4
2 年 度	182,231,280	175,700,571	414,550	6,116,159	96.4

収納率は前年度を1.0ポイント下回った。収納課による一斉催告や訪問徴収、入園更新時の納付相談を行っているほか、未納とならないよう、納付書払いの場合は口座振替への変更を促し、滞納者の児童手当を私立保育所利用者負担金等に充当するなどの収納対策が講じられているが、今後も引き続き、納入意欲の欠如による未納に対してはより厳しく対応するなど、収入未済額の解消に向けて取り組まれない。

( 15 款 ) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
元 年 度	2,195,757,000	2,129,179,977	2,082,635,661	1,772,073	44,772,243	94.8	97.8	
2 年 度	1,722,721,000	1,673,466,025	1,634,186,794	1,025,590	38,253,641	94.9	97.7	
対前 年度	増減額	△ 473,036,000	△ 455,713,952	△ 448,448,867	△ 746,483	△ 6,518,602		
	増減率	△ 21.5	△ 21.4	△ 21.5	△ 42.1	△ 14.6		

収入済額は16億3,418万円で歳入総額の1.3%に当たり、前年度に比べ4億4,844万円(21.5%)減少している。これは、使用料で4億1,514万円(32.9%)、手数料で3,330万円(4.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	元年度	2 年 度	増減額	増減率	事 業 名	2 年 度	増減額
使用料	1,261,854	846,709	△ 415,145	△ 32.9	上越妙高駅駐車場使用料	11,105	△ 20,060
					公立保育所使用料	242,636	△ 261,551
					休日・夜間診療所使用料	21,842	△ 71,918
手数料	820,780	787,477	△ 33,303	△ 4.1	戸籍住民基本台帳手数料	75,040	△ 4,376
					事業系廃棄物処理手数料	314,815	△ 20,189
					し尿くみ取り手数料	56,035	△ 5,649

使用料が減少した主な要因は、幼児教育・保育の無償化に伴う公立保育所使用料の減や、受診者数の大幅な減少に伴う休日・夜間診療所使用料の減などによるものである。

手数料が減少した主な要因は、事業系ごみの減少による事業系廃棄物処理手数料の減や、し尿くみ取り手数料の減などによるものである。

主な使用料及び手数料の収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公立保育所使用料	住宅使用料	し尿くみ取り手数料
30 年 度	17,255,556	20,725,581	4,770,416
元 年 度	17,182,710	23,560,013	3,861,900
2 年 度	13,083,066	22,182,949	2,902,379

負担の公平と財源確保のため、引き続き、現年徴収の徹底による滞納繰越分の発生抑制と収入未済額の解消に向けた取組に努められたい。



( 16 款 ) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
元 年 度	11,206,210,000	10,129,942,258	10,129,942,258	90.4	100	
2 年 度	35,050,761,000	33,940,719,862	33,940,719,862	96.8	100	
対前 年度	増減額	23,844,551,000	23,810,777,604	23,810,777,604		
	増減率	212.8	235.1	235.1		

収入済額は339億4,071万円で歳入総額の27.5%に当たり、前年度に比べ238億1,077万円(235.1%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	元年度	2年度	増減額	増減率	事 業 名	2年度	増減額
国庫 負担金	6,928,613	7,190,978	262,365	3.8	障害者自立支援給付費負担金	1,999,033	52,448
					低所得者保険料軽減負担金	106,988	46,018
					児童扶養手当給付費負担金	193,532	△ 60,243
					児童手当交付金	1,853,252	△ 64,605
					私立保育所等施設型給付費負担金	1,110,105	176,622
					令和元年発生道路橋梁災害復旧費負担金	88,078	83,895
国庫 補助金	3,164,078	26,708,435	23,544,357	744.1	社会資本整備総合交付金	1,534,431	△ 392,319
					特別定額給付金給付事業費補助金	18,976,500	18,976,500
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,644,684	2,644,684
					臨時市町村道除雪事業費補助金	869,000	869,000
					ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	0	△ 336,628
委 託 金	37,250	41,305	4,055	10.9	国民年金事務費交付金	33,337	4,112

前年度に比べ、国庫負担金は2億6,236万円(3.8%)、国庫補助金は235億4,435万円(744.1%)、委託金は405万円(10.9%)増加している。国庫補助金では、感染症対策に係る特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の補助金が、新たに交付されている。

## ( 17 款 ) 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	6,683,232,000	6,211,432,047	6,211,432,047	92.9	100
2 年 度	8,083,726,000	6,780,447,777	6,780,447,777	83.9	100
対前 年度	増減額	1,400,494,000	569,015,730		
	増減率	21.0	9.2	9.2	

収入済額は67億8,044万円で歳入総額の5.5%に当たり、前年度に比べ5億6,901万円(9.2%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	元年度	2 年 度	増減額	増減率	事 業 名	2 年 度	増減額
県負担金	2,974,767	3,451,831	477,064	16.0	保険基盤安定負担金	823,674	21,716
					障害者自立支援給付費負担金	1,015,748	44,158
					低所得者保険料軽減負担金	53,494	23,009
					私立保育所等施設型給付費負担金	490,461	76,485
					災害救助費負担金	294,845	291,316
県補助金	2,638,173	2,719,200	81,027	3.1	農林水産業総合振興事業費補助金	83,107	72,471
					里地棚田保全整備事業補助金	18,987	△ 16,740
					令和元年発生林道施設災害復旧事業補助金	119,389	113,745
県委託金	584,491	599,415	14,924	2.6	新潟県議会議員一般選挙委託金	0	△ 51,902
					参議院議員通常選挙委託金	0	△ 91,658
					国勢調査交付金	79,075	79,075
					ほ場整備施行地区遺跡発掘調査委託金	85,854	68,757
県貸付金	14,000	10,000	△ 4,000	△ 28.6	地方産業育成資金貸付金	10,000	△ 4,000

県負担金は、前年度に比べ4億7,706万円(16.0%)増加、県補助金は8,102万円(3.1%)増加、県委託金は1,492万円(2.6%)増加、県貸付金は400万円(28.6%)減少している。

県負担金では災害救助費負担金、県補助金では令和元年発生林道施設災害復旧事業補助金、県委託金ではほ場整備施行地区遺跡発掘調査委託金が、主に増加している。

( 18 款 ) 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	327,954,000	477,628,014	476,858,082	180,254	589,678	145.4	99.8
2 年 度	522,932,000	539,920,211	539,314,533	0	605,678	103.1	99.9
対前 年度	増減額	194,978,000	62,292,197	62,456,451	△ 180,254	16,000	
	増減率	59.5	13.0	13.1	皆減	2.7	

収入済額は5億3,931万円で歳入総額の0.4%に当たり、前年度に比べ6,245万円(13.1%)増加している。収入未済額は、土地貸付収入に係るものであり、前年度に比べ1万円増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	230,631,872	218,872,096	△ 11,759,776	△ 5.1
財産売払収入	246,226,210	320,442,437	74,216,227	30.1
計	476,858,082	539,314,533	62,456,451	13.1

財産運用収入は1,175万円(5.1%)減少、財産売払収入は7,421万円(30.1%)増加している。これは主に、出資証券売払収入が3,056万円皆増となったことなどによるものである。

( 19 款 ) 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	40,396,000	36,639,265	36,639,265	90.7	100
2 年 度	11,958,000	34,064,449	34,064,449	284.9	100
対前 年度	増減額	△ 28,438,000	△ 2,574,816	△ 2,574,816	
	増減率	△ 70.4	△ 7.0	△ 7.0	

収入済額は3,406万円で、前年度に比べ257万円(7.0%)減少しているが、引き続き多くの厚志が寄せられている。内訳では主に、除雪費寄附金で1,000万円が皆増となったものの、小林古径記念美術館増改築事業寄附金で1,540万円、社会福祉施設整備費寄附金で987万円、それぞれ減少している。

( 20 款 ) 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	3,037,914,000	3,036,114,003	3,036,114,003	99.9	100
2 年 度	3,724,268,000	3,668,247,053	3,668,247,053	98.5	100
対前 年度	増減額	686,354,000	632,133,050		
	増減率	22.6	20.8	20.8	

収入済額は 36 億 6,824 万円で歳入総額の 3.0%に当たり、前年度に比べ 6 億 3,213 万円 (20.8%) 増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	41,078,666	85,504,586	44,425,920	180.1
基金繰入金	2,995,035,337	3,582,742,467	587,707,130	19.6
計	3,036,114,003	3,668,247,053	632,133,050	20.8

特別会計繰入金は、前年度に比べ 4,442 万円 (180.1%) 増加している。これは主に、下水道事業特別会計他 2 特別会計の廃止に伴う繰入金 5,235 万円が皆増となったことによるものである。

基金繰入金は、前年度に比べ 5 億 8,770 万円 (19.6%) 増加している。これは主に、財政調整基金繰入金で 2 億 7,252 万円増加したほか、減債基金繰入金で 1 億 9,189 万円皆増となったことによるものである。

( 21 款 ) 繰 越 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	4,056,533,000	4,056,532,652	4,056,532,652	100.0	100
2 年 度	4,406,055,000	4,406,055,115	4,406,055,115	100.0	100
対前 年度	増減額	349,522,000	349,522,463		
	増減率	8.6	8.6	8.6	

収入済額は 44 億 605 万円で歳入総額の 3.6%に当たり、前年度に比べ 3 億 4,952 万円 (8.6%) 増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
純 繰 越 金	3,008,587,967	3,811,335,115	802,747,148	26.7
新幹線新駅地区土地区画 整理事業特別会計 廃止に伴う繰越金	62,651,685	0	△ 62,651,685	皆減
繰越事業費充当財源繰越金 ( 繰 越 明 許 )	985,293,000	594,720,000	△ 390,573,000	△ 39.6
計	4,056,532,652	4,406,055,115	349,522,463	8.6

( 22 款 ) 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	5,493,861,000	5,594,370,149	5,295,851,431	140,567	298,378,151	96.4	94.7
2 年 度	4,715,983,000	4,987,199,552	4,664,754,333	5,400	322,439,819	98.9	93.5
対前 年度	増減額	△ 777,878,000	△ 607,170,597	△ 631,097,098	△ 135,167	24,061,668	
	増減率	△ 14.2	△ 10.9	△ 11.9	△ 96.2	8.1	

収入済額は46億6,475万円で歳入総額の3.8%に当たり、前年度に比べ6億3,109万円(11.9%)減少している。これは主に、貸付金元利収入で4億8,467万円(17.3%)、雑入で1億4,419万円(5.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は3億2,243万円で、前年度に比べ2,406万円(8.1%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

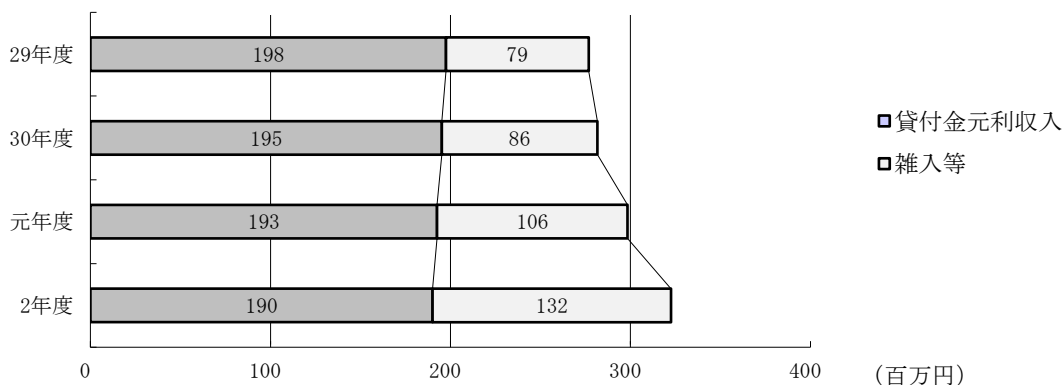
(単位：千円・%)

科 目	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	元年度	2年度	増減額	増減率	事 業 名	2年度	増減額
延滞金、加算金及び過料	37,438	35,960	△ 1,478	△ 3.9	諸税等滞納延滞金	35,960	△ 1,478
市預金利子	896	218	△ 678	△ 75.7	歳計現金預金利子	216	△ 675
貸 付 金 元 利 収 入	2,802,579	2,317,906	△ 484,673	△ 17.3	勤労者住宅建築資金貸付金収入	132,682	△ 68,921
					経営改善支援資金(景気対策特別資金)貸付金収入	781,422	△ 69,564
					住宅建築等促進資金貸付金収入	1,271,288	△ 248,504
受託事業収入	1,201	1,123	△ 78	△ 6.5	農地中間管理機構業務受託収入	1,123	△ 77
雑 入	2,453,735	2,309,545	△ 144,190	△ 5.9	雑入	2,306,227	△ 77,056
					弁償金	3,308	△ 67,112

貸付金元利収入の主なものは、住宅建築等促進資金貸付金収入(12億7,128万円)、経営改善支援資金(景気対策特別資金)貸付金収入(7億8,142万円)等である。

また、雑入の主なものは、学校給食費徴収金(8億3,343万円)、売電収入(3億9,735万円)、指定管理業務納付金(1億2,403万円)等である。

諸収入に係る収入未済額の推移は、次のとおりである。



主な収入未済残高は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	30年度	元年度	2年度
住宅新築資金等貸付金収入	192,471,888	190,323,799	188,144,799
生活保護法第63条・78条による返納金	52,127,374	55,251,875	84,935,824
生活保護費返納金(過年度分)	8,006,312	10,548,294	9,790,169
放課後児童クラブ利用者負担金	8,433,575	9,689,675	10,298,385
学校給食費徴収金	9,656,809	13,610,408	17,517,110

収入未済額は前年度に比べ増加している。負担の公平と財源確保のため、収入未済の解消に向けた取組を、より一層強化されたい。

### (23款) 市 債

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元年度	14,591,814,000	13,310,413,450	13,310,413,450	91.2	100
2年度	10,333,161,000	8,762,562,000	8,762,562,000	84.8	100
対前年度	増減額	△ 4,258,653,000	△ 4,547,851,450		
	増減率	△ 29.2	△ 34.2	△ 34.2	

収入済額は87億6,256万円で歳入総額の7.1%に当たり、前年度に比べ45億4,785万円(34.2%)減少している。これは主に、総務債の臨時財政対策債で5億5,330万円、上越文化会館改修事業で3億8,180万円増加したものの、消防債の消防施設等整備事業で29億4,290万円、教育債の体育施設整備事業で12億9,510万円減少したことなどによるものである。なお、調定額が予算現額よりも15億7,059万円減少しているが、これは主に翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

主な収入済額及び増減の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	元年度	2年度	増減額	増減率	事業名	2年度	増減額
総務債	3,287,400	4,629,801	1,342,401	40.8	臨時財政対策債	3,613,400	553,300
					上越文化会館改修事業	386,300	381,800
					減収補填債	239,401	239,401
民生債	522,800	58,300	△ 464,500	△ 88.8	保育園整備事業	1,600	△ 458,200
衛生債	584,000	199,000	△ 385,000	△ 65.9	廃棄物処理施設整備事業	165,400	△ 414,700
農 林 水産業債	415,400	381,300	△ 34,100	△ 8.2	かんがい排水事業	49,000	△ 34,700
					中山間総合整備事業	19,600	△ 32,000
					雪中貯蔵施設整備事業(繰越明許)	51,100	51,100
					農地防災事業	20,900	△ 36,900
商工債	246,500	239,800	△ 6,700	△ 2.7	過疎地域自立促進特別事業 (観光施設等管理事業)	121,300	△ 22,500
					雪国文化村リゾート推進事業	60,800	7,700
土木債	1,197,200	1,121,200	△ 76,000	△ 6.3	道路橋梁整備事業(道路整備事業)	376,100	△ 253,100
					道路防災事業	39,200	39,200
					河川防災事業	106,600	106,600
消防債	3,050,800	250,500	△ 2,800,300	△ 91.8	消防施設等整備事業	44,300	△ 2,942,900
					防災行政無線整備事業	206,200	142,600
教育債	2,881,000	699,000	△ 2,182,000	△ 75.7	学校等施設空調設備設置事業(繰越明許)(小学校債)	0	△ 473,300
					小林古径記念美術館増改築事業	20,500	△ 340,800
					体育施設整備事業	36,300	△ 1,295,100
					校内通信ネットワーク整備事業(繰越明許)(小学校債)	116,900	116,900
借換債	1,040,013	1,086,361	46,348	4.5	借換債	1,086,361	46,348
災 害 復旧債	85,300	97,300	12,000	14.1	令和元年発生林道施設災害復旧事業	6,500	△ 14,000
					令和元年発生道路橋梁災害復旧事業	43,900	27,800
計	13,310,413	8,762,562	△ 4,547,851	△ 34.2			

## (2) 歳 出

### ① 概 況

(単位：円・%)

区 分	当初予算	補正予算	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
元 年 度	98,282,550,000	3,560,375,000	3,987,059,000	105,829,984,000	99,014,738,301	3,208,851,000	3,606,394,699	
2 年 度	91,679,428,000	32,137,737,000	3,208,851,000	127,026,016,000	118,720,875,053	4,110,192,000	4,194,948,947	
対前 年度	増減額	△ 6,603,122,000	28,577,362,000	△ 778,208,000	21,196,032,000	19,706,136,752	901,341,000	588,554,248
	増減率	△ 6.7	802.7	△ 19.5	20.0	19.9	28.1	16.3

支出済額は1,187億2,087万円で、前年度に比べ197億613万円(19.9%)増加している。これは主に、消防費で29億2,663万円(50.2%)、教育費で16億9,191万円(14.8%)減少したものの、総務費で185億481万円(134.8%)、土木費で34億1,222万円(35.3%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ9億134万円(28.1%)増の41億1,019万円であり、繰越明許費が41億411万円、事故繰越が災害復旧費で607万円となっている。

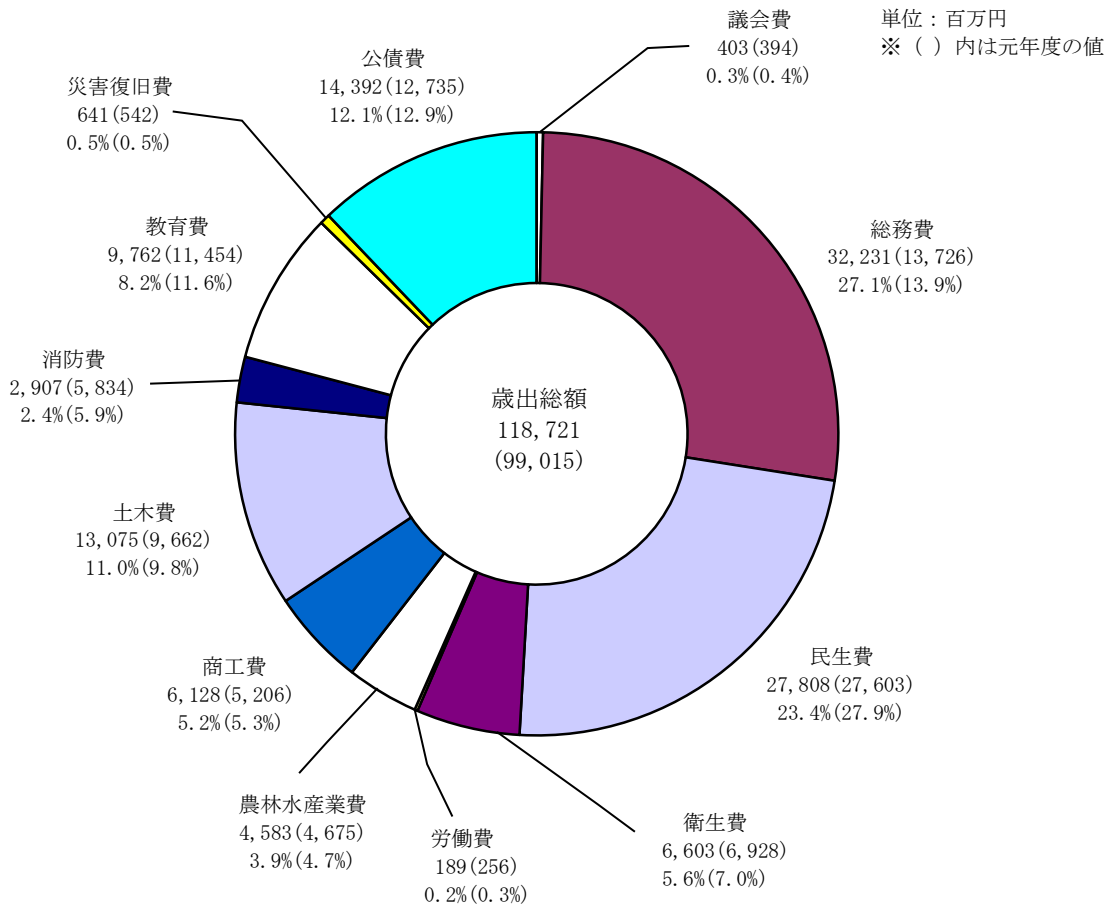
不用額は41億9,494万円で、前年度に比べ5億8,855万円(16.3%)増加している。主なものは、民生費17億1,090万円、教育費5億6,014万円である。

### 款別歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	394,456,017	0.4	403,018,296	0.3	8,562,279	2.2
2. 総 務 費	13,725,918,753	13.9	32,230,736,916	27.1	18,504,818,163	134.8
3. 民 生 費	27,602,643,698	27.9	27,808,380,931	23.4	205,737,233	0.7
4. 衛 生 費	6,928,445,383	7.0	6,603,035,455	5.6	△ 325,409,928	△ 4.7
5. 労 働 費	255,734,041	0.3	189,001,030	0.2	△ 66,733,011	△ 26.1
6. 農林水産業費	4,674,660,880	4.7	4,582,579,743	3.9	△ 92,081,137	△ 2.0
7. 商 工 費	5,205,837,554	5.3	6,127,912,200	5.2	922,074,646	17.7
8. 土 木 費	9,662,351,199	9.8	13,074,573,754	11.0	3,412,222,555	35.3
9. 消 防 費	5,833,795,220	5.9	2,907,158,942	2.4	△ 2,926,636,278	△ 50.2
10. 教 育 費	11,453,964,581	11.6	9,762,050,531	8.2	△ 1,691,914,050	△ 14.8
11. 災害復旧費	541,627,012	0.5	640,742,885	0.5	99,115,873	18.3
12. 公 債 費	12,735,303,963	12.9	14,391,684,370	12.1	1,656,380,407	13.0
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	—
14. 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	99,014,738,301	100	118,720,875,053	100	19,706,136,752	19.9





## ② 各款別決算状況

### (1款) 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元年度	408,633,000	394,456,017	0	14,176,983	
2年度	420,308,000	403,018,296	0	17,289,704	
対前年度	増減額	11,675,000	8,562,279	0	3,112,721
	増減率	2.9	2.2	—	

支出済額は4億301万円で歳出総額の0.3%に当たり、前年度に比べ856万円(2.2%)増加している。これは主に、議員活動費で506万円増加したことによるものである。

### (2款) 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元年度	14,125,529,000	13,725,918,753	102,964,000	296,646,247	
2年度	32,712,024,000	32,230,736,916	74,650,000	406,637,084	
対前年度	増減額	18,586,495,000	18,504,818,163	△ 28,314,000	109,990,837
	増減率	131.6	134.8	△ 27.5	

支出済額は322億3,073万円で歳出総額の27.1%に当たり、前年度に比べ185億481万円(134.8%)増加している。これは主に、財政調整基金積立金で減少したものの、特別定額給付金事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は7,465万円で、歴史資源活用推進事業の工事請負費(耐震改修工事6,630万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		元年度	2年度	
財政調整基金積立金 (財産管理費)	財政調整基金積立金	2,493,105	1,906,673	△ 586,432
上越文化会館管理運営費 (上越文化会館運営費)	施設整備工事	80,590	482,622	402,032
特別定額給付金事業 (特別定額給付金事業)	特別定額給付金	0	19,058,669	19,058,669

### (3款) 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元年度	28,104,132,000	27,602,643,698	36,516,000	464,972,302	
2年度	29,520,514,000	27,808,380,931	1,229,000	1,710,904,069	
対前年度	増減額	1,416,382,000	205,737,233	△ 35,287,000	1,245,931,767
	増減率	5.0	0.7	△ 96.6	

支出済額は278億838万円で歳出総額の23.4%に当たり、前年度に比べ2億573万円(0.7%)増加している。これは主に、公立保育所施設整備事業で減少したものの、要援護世帯等除雪事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は122万円で、特別保育事業の負担金補助及び交付金(保育環境改善等事業補助金)である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		元年度	2年度	
子育て世帯への臨時特別給付金事業 (児童福祉総務費)	子育て世帯への臨時特別給付金	0	240,312	240,312
ひとり親世帯臨時特別給付金事業 (児童福祉総務費)	ひとり親世帯臨時特別給付金	0	201,473	201,473
公立保育所施設整備事業 (保育所運営費)	施設整備工事	502,828	6,233	△ 496,595
要援護世帯等除雪事業 (災害救助費)	要援護世帯等除雪委託料	0	270,215	270,215

(4款) 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元 年 度	7,120,939,000	6,928,445,383	25,285,000	167,208,617	
2 年 度	7,016,625,000	6,603,035,455	72,037,000	341,552,545	
対前 年度	増減額	△ 104,314,000	△ 325,409,928	46,752,000	174,343,928
	増減率	△ 1.5	△ 4.7	184.9	

支出済額は66億303万円で歳出総額の5.6%に当たり、前年度に比べ3億2,540万円(4.7%)減少している。これは主に、し尿処理事業で増加したものの、廃棄物処理施設整備事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は7,203万円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料(個別接種委託料2,595万円、予防接種予約受付業務委託料2,136万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		元年度	2年度	
新型コロナウイルス感染症対策費 (保健衛生総務費)	消耗品費	185	117,626	117,441
妊産婦・子ども医療費助成事業 (母子衛生費)	子ども医療費助成費	744,888	640,752	△ 104,136
廃棄物処理施設整備事業 (塵芥処理費)	廃棄物処理施設除却工事	584,630	218,650	△ 365,979
し尿処理事業 (し尿処理費)	営繕修繕料	415,914	555,217	139,302

(5款) 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元 年 度	282,386,000	255,734,041	0	26,651,959	
2 年 度	208,894,000	189,001,030	0	19,892,970	
対前 年度	増減額	△ 73,492,000	△ 66,733,011	0	△ 6,758,989
	増減率	△ 26.0	△ 26.1	—	

支出済額は1億8,900万円で歳出総額の0.2%に当たり、前年度に比べ6,673万円(26.1%)減少している。これは主に、勤労者福祉事業で、勤労者住宅建築資金預託金が6,892万円減少したことによるものである。

(6款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元 年 度	5,269,478,000	4,674,660,880	500,053,000	94,764,120	
2 年 度	5,115,138,000	4,582,579,743	377,333,000	155,225,257	
対前 年度	増減額	△ 154,340,000	△ 92,081,137	△ 122,720,000	60,461,137
	増減率	△ 2.9	△ 2.0	△ 24.5	

支出済額は45億8,257万円で歳出総額の3.9%に当たり、前年度に比べ9,208万円(2.0%)減少している。これは主に、雪中貯蔵施設整備事業で増加したものの、土地改良事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は3億7,733万円で、主なものは、土地改良事業の負担金補助及び交付金(県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金1億8,000万円、県営経営体育成基盤整備事業負担金6,914万円)である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		元年度	2年度	
埋設農薬適正処理事業 (農業振興費)	埋設農薬掘削・無害化处理委託料	7,959	84,260	76,301
雪中貯蔵施設整備事業 (農業振興費)	雪中貯蔵施設整備工事	10,820	109,283	98,463
土地改良事業 (農地費)	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	689,520	459,130	△230,390

### (7款) 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元年度	5,470,625,000	5,205,837,554	87,771,000	177,016,446	
2年度	7,497,678,000	6,127,912,200	1,057,882,000	311,883,800	
対前年度	増減額	2,027,053,000	922,074,646	970,111,000	134,867,354
	増減率	37.1	17.7	著増	

支出済額は61億2,791万円で歳出総額の5.2%に当たり、前年度に比べ9億2,207万円(17.7%)増加している。これは主に、中心市街地活性化対策事業で減少したものの、新型コロナウイルス感染症経済対策費で増加したことによるものである。預託金の支出済額は21億1,457万円で、全体の34.5%を占めており、前年度を13.1ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は10億5,788万円で、新型コロナウイルス感染症経済対策費の負担金補助及び交付金(事業者経営支援金3億1,839万円、プレミアム付商品券発行事業補助金2億9,750万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

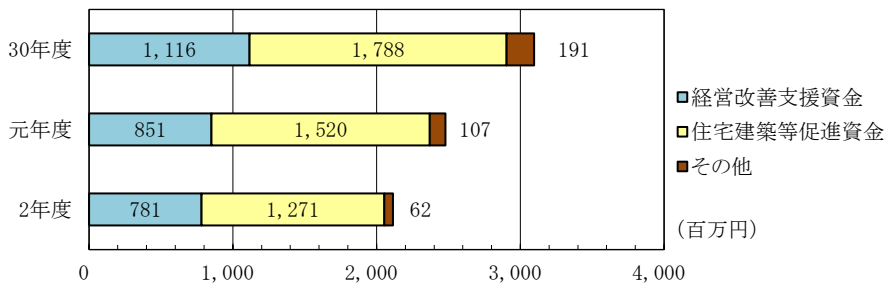
事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		元年度	2年度	
中心市街地活性化対策事業 (商工振興費)	優良建築物等整備事業補助金	410,193	25,749	△384,443
住宅建築促進事業 (商工振興費)	住宅建築等促進資金預託金	1,525,390	1,271,363	△254,027
プレミアム付商品券事業 (商工振興費)	プレミアム付商品券交付金	326,063	0	△326,063
新型コロナウイルス感染症経済対策費 (商工振興費)	事業者応援給付金	0	2,018,475	2,018,475

預託金の支出済額は、次のとおりである。

(単位：千円)

名 称	30 年度	元年度(a)	2 年度(b)	増減額(b)－(a)
経営改善支援資金(景気対策特別資金)	1,116,474	850,986	781,422	△ 69,564
住宅建築等促進資金	1,788,135	1,519,792	1,271,288	△ 248,504
持家住宅低利建築資金	17,477	5,598	75	△ 5,523
工場等設置資金	29,544	19,335	0	△ 19,335
中小企業振興資金	12,121	8,505	5,878	△ 2,627
地方産業育成資金	78,000	28,000	20,000	△ 8,000
その他	53,974	45,957	35,911	△ 10,046
計	3,095,725	2,478,173	2,114,574	△ 363,599

預託金は前年度に比べ 3 億 6,359 万円(14.7%)減少している。これは、融資利用額が減少しているためである。



#### ( 8 款 ) 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	11,676,204,000	9,662,351,199	980,884,000	1,032,968,801
2 年 度	15,341,198,000	13,074,573,754	1,857,508,000	409,116,246
対前 年 度	増減額	3,664,994,000	3,412,222,555	△ 623,852,555
	増減率	31.4	35.3	

支出済額は 130 億 7,457 万円(歳出総額の 11.0%)に当たり、前年度に比べ 34 億 1,222 万円(35.3%)増加している。これは主に、道路整備事業で減少したものの、除雪費で大幅に増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 18 億 5,750 万円(歳出総額の 1.4%)で、橋梁維持費の工事請負費(橋梁修繕工事 2 億 4,721 万円)、道路整備事業の公有財産購入費(道路用地購入費 2 億 4,060 万円)や工事請負費(道路改良等工事 1 億 9,646 万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 ( 目 名 )	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		元年度	2 年度	
道路整備事業 (道路新設改良費)	工事施行委託料	1,458,498	858,270	△ 600,228
除雪費 (除雪費)	市道除排雪委託料	1,731,428	5,918,345	4,186,916
公共下水道費 (公共下水道費)	下水道事業会計繰出金(下水道事業分)	3,144,970	2,816,318	△ 328,651

( 9 款 ) 消 防 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元 年 度		5,930,244,000	5,833,795,220	67,222,000	29,226,780
2 年 度		2,966,563,000	2,907,158,942	10,569,000	48,835,058
対前 年度	増減額	△ 2,963,681,000	△ 2,926,636,278	△ 56,653,000	19,608,278
	増減率	△ 50.0	△ 50.2	△ 84.3	

支出済額は 29 億 715 万円で歳出総額の 2.4%に当たり、前年度に比べ 29 億 2,663 万円 (50.2%) 減少している。これは主に、常備消防費で上越地域消防局・上越消防署の新庁舎整備に伴う上越地域消防事務組合負担金の減により 30 億 591 万円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 1,056 万円で、災害対策費の需用費(印刷製本費)などである。

( 10 款 ) 教 育 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元 年 度		13,106,107,000	11,453,964,581	676,899,000	975,243,419
2 年 度		10,639,548,000	9,762,050,531	317,348,000	560,149,469
対前 年度	増減額	△ 2,466,559,000	△ 1,691,914,050	△ 359,551,000	△ 415,093,950
	増減率	△ 18.8	△ 14.8	△ 53.1	

支出済額は 97 億 6,205 万円で歳出総額の 8.2%に当たり、前年度に比べ 16 億 9,191 万円 (14.8%) 減少している。これは主に、体育施設整備事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 3 億 1,734 万円で、中学校大規模改造事業の工事請負費(学校整備工事 1 億 9,138 万円)、小学校大規模改造事業の工事請負費(学校整備工事 9,718 万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 ( 目 名 )	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		元 年 度	2 年 度	
小学校教育用コンピュータ設置事業 (教育振興費)	端末購入費	150,106	899,726	749,619
小学校大規模改造事業 (学校建設費)	学校整備工事	929,913	238,756	△ 691,157
中学校大規模改造事業 (学校建設費)	学校整備工事	502,870	81,237	△ 421,632
体育施設整備事業 (体育施設費)	体育施設整備工事	1,689,824	160,195	△ 1,529,628

( 11 款 ) 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度		1,281,952,000	541,627,012	731,257,000	9,067,988
2 年 度		1,116,748,000	640,742,885	341,636,000	134,369,115
対前 年度	増減額	△ 165,204,000	99,115,873	△ 389,621,000	125,301,127
	増減率	△ 12.9	18.3	△ 53.3	

支出済額は6億4,074万円で歳出総額の0.5%に当たり、前年度に比べ9,911万円(18.3%)増加している。主な支出は、農地、農業用施設災害復旧費や道路橋梁災害復旧費の災害復旧工事などである。

なお、翌年度繰越額は3億4,163万円で、農地、農業用施設災害復旧費の負担金補助及び交付金(農作業施設等大雪被害復旧費補助金3億円)などの繰越明許費3億3,556万円と、林業用施設災害復旧費の工事請負費(災害復旧工事)の事故繰越607万円である。

( 12 款 ) 公 債 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	不 用 額
元 年 度		12,736,187,000	12,735,303,963	883,037
2 年 度		14,395,894,000	14,391,684,370	4,209,630
対前 年度	増減額	1,659,707,000	1,656,380,407	3,326,593
	増減率	13.0	13.0	

支出済額は143億9,168万円で、歳出総額の12.1%に当たり、前年度に比べ16億5,638万円(13.0%)増加している。これは主に、地方債元金償還費で繰上償還分の増などにより17億5,298万円増加したことによるものである。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
地方債元金償還費	12,998,130,697	12,584,124,814	12,089,035,443	13,842,020,396
地 方 債 利 子	851,520,915	748,075,570	644,867,441	548,431,357
一時借入金等利子	2,628,913	1,327,680	1,401,079	1,232,617

地方債利子は、借入利率が低下したことなどから、前年度に比べ9,643万円(15.0%)減少している。

( 13 款 ) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	不 用 額
元 年 度		1,000	0	1,000
2 年 度		1,000	0	1,000
対前 年度	増減額	0	0	0
	増減率	0	—	

支出済額は、前年度同様に0円であった。

( 14 款 ) 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額	
元 年 度	100,000,000	395,000,000	495,000,000	177,433,000	317,567,000	317,567,000	
2 年 度	100,000,000	73,000,000	173,000,000	98,117,000	74,883,000	74,883,000	
対前 年度	増減額	0	△ 322,000,000	△ 322,000,000	△ 79,316,000	△ 242,684,000	△ 242,684,000
	増減率	0	△ 81.5	△ 65.1	△ 44.7	△ 76.4	

充用額は9,811万円で、前年度に比べ7,931万円(44.7%)減少している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	充用額	内 訳					
		需用費	役務費	委託料	工 事 請 負 費	負担金補助 及び交付金	扶助費
財産管理費	1,298				1,298		
駐車場管理費	983	983					
要援護世帯除雪費助成事業	20,388						20,388
生活困窮者自立支援事業	2,410						2,410
災害弔慰・見舞事業	15,148						15,148
新型コロナウイルス感染症対策 費	8,631	7,386	672	573			
新型コロナウイルスワクチン接 種事業	27,723	405		27,318			
柿崎漁港整備事業	4,863				4,863		
中小企業融資支援事業	7,590					7,590	
農地、農業用施設災害復旧費	6,854			2,970	3,884		
林業用施設災害復旧費	2,229				2,229		
計	98,117	8,774	672	30,861	12,274	7,590	37,946



### (3) 財 産

#### (7) 公有財産

##### ① 土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 2,094 万 6,933.42 m<sup>2</sup>、建物が 109 万 1,364.15 m<sup>2</sup>である。当年度中における土地・建物の増減異動状況は次のとおりであり、土地は 4 万 9,738.16 m<sup>2</sup>増加、建物は 563.04 m<sup>2</sup>減少している。

(土 地)

(単位：m<sup>2</sup>・円)

区 分	元年度末 現 在 高	決算年度中		2 年度末	
		増 加	減 少	現在高	価 格
行政財産	15,612,601.85	127,880.51	104,058.73	15,636,423.63	91,666,342,972
普通財産	5,284,593.41	98,473.43	72,557.05	5,310,509.79	11,746,630,159
計	20,897,195.26	226,353.94	176,615.78	20,946,933.42	103,412,973,131

(建 物)

(単位：m<sup>2</sup>・円)

区 分	元年度末 現 在 高	決算年度中		2 年度末		
		増 加	減 少	現在高	価 格	
行政財産	木 造	94,599.35	967.82	4,262.22	91,304.95	141,159,216,825
	非木造	964,512.66	6,540.29	5,487.08	965,565.87	
	計	1,059,112.01	7,508.11	9,749.30	1,056,870.82	
普通財産	木 造	9,733.88	4,008.82	2,452.77	11,289.93	3,405,225,831
	非木造	23,081.30	3,038.36	2,916.26	23,203.40	
	計	32,815.18	7,047.18	5,369.03	34,493.33	
合 計	1,091,927.19	14,555.29	15,118.33	1,091,364.15	144,564,442,656	

##### ② 山 林

山林の年度末現在高は、面積が 661 万 9,824.14 m<sup>2</sup>で、当年度中の増減はなかった。立木の年度末推定蓄積量は 23 万 8,261.08 m<sup>3</sup>で、当年度中に 3,042.28 m<sup>3</sup>増加した。

区 分	元年度末 現 在 高	決算年度中		2 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山林 (m <sup>2</sup> )	6,619,824.14	0	0	6,619,824.14
立木 (m <sup>3</sup> )	235,218.80	3,317.00	274.72	238,261.08

##### ③ 物 権

物権の年度末現在高は、地上権が 66 万 7,350.05 m<sup>2</sup>、地役権は 323.96 m<sup>2</sup>、温泉権が 14 件で、当年度中の増減はなかった。

##### ④ 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は著作権の 1 件で、当年度中の増減はなかった。

##### ⑤ 有価証券

有価証券の年度末現在額は 17 億 3,987 万円 (16 社) で、エフエム上越(株)の会社清算

により 2,550 万円減少した。

#### ⑥ 出資による権利

出資金の年度末現在高は 8 億 8,572 万円 (31 団体) で、当年度中の増減はなかった。

#### (イ) 物 品

車両及び取得単価 100 万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台・個)

区 分	元年度末 現在高	決算年度中		2 年度末 現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	829	24	48	805
庁用器具類 (美術工芸品を含む)	836	39	3	872
事 務 用 器 具 類	28	0	0	28
船 車 及 び 同 用 具 類	142	2	1	143
標 本 及 び 見 本 品 類	5	0	0	5
教 養 及 び 体 育 用 品 類	294	4	1	297
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械 類	43	0	0	43
測 量 測 定 観 測 器 械 類	13	0	0	13
農 業 及 び 建 設 用 機 械 類	2	0	0	2
諸 機 械 類	103	2	3	102
雑 品	5	0	0	5
合 計	2,300	71	56	2,315

#### (ウ) 債 権

債権の年度末現在額は 12 億 779 万円で、当年度中に 1,176 万円増加している。その増減の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	決算年度中		2 年度末 現在額
		増 加	減 少	
個人市民税(特別徴収分)	1,196,032,006	1,207,796,587	1,196,032,006	1,207,796,587

#### (エ) 基 金

基金の年度末現在高は、17 基金の 167 億 4,408 万円であり、当年度中に 14 億 5,210 万円減少している。これは主に、財政調整基金、減債基金の減少によるものである。

なお、地方財政法第 7 条の規定に基づき、前年度に生じた歳入歳出の決算剰余金の 2 分の 1 を下らない金額を財政調整基金に積み立てており、剰余金の処理は適正であった。

年度中の増減は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	決算年度中		2年度末 現在高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	10,055,759,700	1,906,673,575	3,129,918,000	8,832,515,275
減 債 基 金	133,138,967	86,974,807	191,896,365	28,217,409
火 力 発 電 所 立 地 関 連 地 域 振 興 基 金	210,755,941	21,975	52,476,422	158,301,494
社会福祉施設整備基金	444,580,726	1,520,000	0	446,100,726
住宅新築資金等基金	0	0	0	0
ふるさと保全基金	10,200,000	0	0	10,200,000
肉 用 繁 殖 牛 貸 付 事 業 基 金	6,027,841	3,554,060	3,554,060	6,027,841
奨 学 基 金	137,612,000	28,598,000	28,598,000	137,612,000
災 害 対 策 基 金	16,173,478	1,633	0	16,175,111
上越学生寮奨学基金	200,000,000	44,185,802	44,185,802	200,000,000
勝馬投票券場外発売所 立地関連地域振興基金	47,498,030	2,795,260	14,245,000	36,048,290
まちづくり基金	2,276,850,424	355,850	355,850	2,276,850,424
地 域 振 興 基 金	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
歴 史 的 建 造 物 等 整 備 支 援 基 金	44,987,552	53,496	8,354,000	36,687,048
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	0	0	0	0
水族博物館整備運営基金	412,605,168	124,244,739	177,502,680	359,347,227
定住促進奨学基金	200,000,000	8,950,131	8,950,131	200,000,000
計	18,196,189,827	2,207,929,328	3,660,036,310	16,744,082,845

## (オ) 工 作 物

軌道の年度末現在高は2,281万円、索道の年度末現在高は641万円、照明装置の年度末現在高は216万円であり、年度中の増減は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	数 量	取得価格	元年度末 現在高	決算年度中		2年度末 現在高
				増 加	減 少	
軌 道 (金谷山スノーピーポプスレー)	900m	79,500,000	23,611,500	0	795,000	22,816,500
索 道 (金谷山第2リフト)	264.72m	64,106,000	6,410,600	0	0	6,410,600
照 明 装 置 (金谷山夜間照明灯)	11個	10,848,563	2,169,712	0	0	2,169,712

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険

この事業は、被用者保険等に加入していない全ての市民を対象とする国民健康保険事業を的確に運営し、加入者に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査等を実施し加入者の健康維持・増進を図ることを目的としている。

##### ① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
17,294,123,388	17,152,528,104	141,595,284

決算額は、歳入 172 億 9,412 万円、歳出 171 億 5,252 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 1 億 4,159 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 4,163 万円の赤字となっている。なお、一般会計から 12 億 2,011 万円を繰り入れている。

##### ② 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元年度	18,255,650,000	19,100,665,926	18,173,427,222	59,487,901	867,750,803	99.5	95.1
2年度	17,523,257,000	18,157,577,955	17,294,123,388	63,897,986	799,556,581	98.7	95.2
対前年度	増減額	△ 732,393,000	△ 879,303,834	4,410,085	△ 68,194,222		
	増減率	△ 4.0	△ 4.9	△ 4.8	7.4	△ 7.9	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 175 億 2,325 万円に対し、収入済額は 172 億 9,412 万円で、国庫支出金が増加したものの、繰越金などが減となったことにより、前年度に比べ 8 億 7,930 万円 (4.8%) 減少している。収入未済額 7 億 9,955 万円及び不納欠損額 6,389 万円の主なものは、国民健康保険税である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	3,220,357,429	17.7	3,130,208,570	18.1	△ 90,148,859	△ 2.8
2. 使用料及び手数料	1,764,939	0.0	1,577,990	0.0	△ 186,949	△ 10.6
3. 国庫支出金	9,805,000	0.1	23,880,000	0.1	14,075,000	143.5
4. 県支出金	13,147,253,556	72.3	12,543,284,531	72.5	△ 603,969,025	△ 4.6
5. 財産収入	98,656	0.0	93,748	0.0	△ 4,908	△ 5.0
6. 繰入金	1,436,479,936	7.9	1,363,862,891	7.9	△ 72,617,045	△ 5.1
7. 繰越金	295,731,808	1.6	183,232,628	1.1	△ 112,499,180	△ 38.0
8. 諸収入	61,935,898	0.3	47,983,030	0.3	△ 13,952,868	△ 22.5
9. 市債	0	0	0	0	0	-
計	18,173,427,222	100	17,294,123,388	100	△ 879,303,834	△ 4.8

国民健康保険税の収納実績と滞納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年課税分	3,125,261,900	2,994,065,528	0	131,196,372	95.8	95.4
滞納繰越分	866,360,193	136,143,042	63,423,190	666,793,961	15.7	16.2
計	3,991,622,093	3,130,208,570	63,423,190	797,990,333	78.4	77.7

不納欠損処分の実施状況は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第 15 条の 7 第 4 項(3年経過による消滅)	地方税法第 15 条の 7 第 5 項(直ちに消滅)	地方税法第 18 条 第 1 項(時効消滅)	計
人 数	93	6	329	428(377)
金 額	6,801,489	1,996,392	54,625,309	63,423,190

( )内の人数は実人数

<収納実績の推移>

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30 年度	4,292,851,238	3,312,049,079	54,704,286	926,097,873	77.2
元年度	4,144,695,536	3,220,357,429	58,633,432	865,704,675	77.7
2 年度	3,991,622,093	3,130,208,570	63,423,190	797,990,333	78.4

収納率は現年課税分 95.8% (前年度比 0.4 ポイント上昇)、滞納繰越分 15.7% (前年度比 0.5 ポイント減少) であり、総体では 78.4% と前年度より 0.7 ポイント上昇している。

収納率は向上しているものの、収入未済額は依然として多額になっている。負担の公平性や収入確保の面からも、滞納の解消に向け収納体制などをより一層強化し、更なる収納率の向上を図られたい。

### ③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元 年 度	18,255,650,000	17,990,194,594	0	265,455,406	
2 年 度	17,523,257,000	17,152,528,104	0	370,728,896	
対前 年度	増減額	△ 732,393,000	△ 837,666,490	0	105,273,490
	増減率	△ 4.0	△ 4.7	-	

予算現額 175 億 2,325 万円に対し、支出済額は 171 億 5,252 万円であり、基金積立金や保険事業費の減により、前年度に比べ 8 億 3,766 万円(4.7%)減少している。

保険給付費は、一人当たり医療費が増加傾向にあるものの、被保険者数の減少と新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより、前年度に比べて 6 億 6,122 万円(5.1%)減少している。

加入者の健康増進や国保財政の健全化を図るため、保健事業(特定健康診査、特定保健指導等)を積極的に実施し、今後も、疾病予防や健康の維持・増進と医療費抑制に引き続き取り組まれたい。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	203,838,736	1.1	196,937,202	1.2	△ 6,901,534	△ 3.4
2. 保 険 給 付 費	12,885,104,665	71.6	12,223,875,122	71.3	△ 661,229,543	△ 5.1
3. 国民健康保険事業 費納付金	4,490,390,266	25.0	4,373,511,304	25.5	△ 116,878,962	△ 2.6
4. 財政安定化基金拠 出金	0	0	0	0	0	-
5. 保 健 事 業 費	190,875,062	1.1	161,336,058	0.9	△ 29,539,004	△ 15.5
6. 基 金 積 立 金	147,866,000	0.8	91,616,315	0.5	△ 56,249,685	△ 38.0
7. 公 債 費	0	0	0	0	0	-
8. 諸 支 出 金	72,119,865	0.4	105,252,103	0.6	33,132,238	45.9
9. 予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	17,990,194,594	100	17,152,528,104	100	△ 837,666,490	△ 4.7

#### ④ 財 産

国民健康保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

#### (7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	元年度末現在高	決 算 年 度 中		2年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	2	0	0	2

#### (4) 基 金

基金は9,161万円を積み立てた。これは、令和元年度決算剰余金などを積み立てたものである。また、1億4,374万円を取り崩し、事業費に充てている。

内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	決 算 年 度 中		2年度末現在高
		増 加	減 少	
国民健康保険財政調整基金	937,487,558	91,616,315	143,745,000	885,358,873

## (2) 診療所

この事業は、地域住民の健康を保持し、安心して生活することができるよう地域医療を確保することを目的として、牧区、柿崎区、吉川区、清里区において常設診療所(4か所)を開設している。

### ① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
405,169,595	405,169,595	0

決算額は、歳入歳出ともに4億516万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は0円である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても0円である。

なお、一般会計から7,846万円、国民健康保険特別会計から3,050万円を繰り入れている。

### ② 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	502,173,000	440,001,764	440,001,764	0	87.6	100
2 年 度	461,758,000	405,169,595	405,169,595	0	87.7	100
対前 年度	増減額	△ 40,415,000	△ 34,832,169	△ 34,832,169	0	
	増減率	△ 8.0	△ 7.9	△ 7.9	-	

予算現額4億6,175万円に対し、収入済額は4億516万円であり、診療収入などが減少したことにより、前年度に比べ3,483万円減少している。なお、調定額に対し全額収納されている。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 診 療 収 入	317,473,150	72.2	271,312,725	67.0	△ 46,160,425	△ 14.5
2. 使用料及び手数料	1,940,092	0.4	1,547,085	0.4	△ 393,007	△ 20.3
3. 県 支 出 金	405,000	0.1	6,350,000	1.6	5,945,000	著増
4. 財 産 収 入	154,348	0.0	69,748	0.0	△ 84,600	△ 54.8
5. 繰 入 金	92,044,383	20.9	108,965,628	26.9	16,921,245	18.4
6. 諸 収 入	16,068,241	3.7	16,624,409	4.1	556,168	3.5
7. 国 庫 支 出 金	0	0	300,000	0.0	300,000	皆増
市 債	11,916,550	2.7	0	0	△ 11,916,550	皆減
計	440,001,764	100	405,169,595	100	△ 34,832,169	△ 7.9

### ③ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元 年 度	502,173,000	440,001,764	0	62,171,236	
2 年 度	461,758,000	405,169,595	0	56,588,405	
対前 年度	増減額	△ 40,415,000	△ 34,832,169	0	△ 5,582,831
	増減率	△ 8.0	△ 7.9	-	

予算現額 4 億 6,175 万円に対し、支出済額は 4 億 516 万円であり、総務費、公債費などの減少により前年度に比べ 3,483 万円減少している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	313,790,695	71.3	283,884,108	70.1	△ 29,906,587	△ 9.5
2. 医 業 費	99,526,291	22.6	106,871,207	26.4	7,344,916	7.4
3. 公 債 費	26,682,278	6.1	14,414,280	3.5	△ 12,267,998	△ 46.0
4. 諸 支 出 金	2,500	0.0	0	0	△ 2,500	皆減
5. 予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	440,001,764	100	405,169,595	100	△ 34,832,169	△ 7.9

### ④ 財 産

診療所特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

#### (7) 公有財産

##### ○土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 1 万 1,037.09 m<sup>2</sup>、建物が 2,586.42 m<sup>2</sup>であり、当年度中における異動はなかった。

(土 地)

(単位：m<sup>2</sup>・円)

区 分	元年度末 現在高	決 算 年 度 中		2 年度末	
		増 加	減 少	現 在 高	価 格
行政財産	11,037.09	0	0	11,037.09	31,889,415

(建 物)

(単位：m<sup>2</sup>・円)

区 分	元年度末 現在高	決 算 年 度 中		2 年度末		
		増 加	減 少	現 在 高	価 格	
行政 財産	木 造	1,518.79	0	0	1,518.79	197,919,515
	非木造	1,067.63	0	0	1,067.63	
	計	2,586.42	0	0	2,586.42	197,919,515



#### (イ) 物 品

車両及び取得単価 100 万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台・個)

区 分	元年度末現在高	決 算 年 度 中		2 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	3	0	0	3
事 務 用 器 具 類	5	1	0	6
医療及び試験研究器械類	50	3	2	51
計	58	4	2	60

#### (ウ) 基 金

基金の年度末現在高は 5 万円で、増減の内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	決 算 年 度 中		2 年度末現在高
		増 加	減 少	
診療所財政調整基金	54,400	5	0	54,405

### (3) 介護保険

この事業は、要介護状態になった方が、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう介護保険の給付を行うとともに、要介護状態になることを予防するための事業を実施し、高齢者の健康維持・増進を図ることを目的としている。

#### ① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
23,594,384,436	23,268,942,719	325,441,717

決算額は、歳入 235 億 9,438 万円、歳出 232 億 6,894 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 3 億 2,544 万の黒字である。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 2 億 3,504 万円の黒字である。なお、一般会計から 34 億 5,523 万円を繰り入れている。

#### ② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	23,362,361,000	23,370,213,178	23,335,549,831	7,131,968	27,531,379	99.9	99.9
2 年 度	23,591,870,000	23,622,754,726	23,594,384,436	5,960,692	22,409,598	100.0	99.9
対前 年度	増減額	229,509,000	252,541,548	258,834,605	△ 1,171,276	△ 5,121,781	
	増減率	1.0	1.1	1.1	△ 16.4	△ 18.6	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 235 億 9,187 万円に対し、収入済額は 235 億 9,438 万円であり、前年度に比べ 2 億 5,883 万円(1.1%)増加している。これは主に、保険料で 4,170 万円(0.9%)減少したが、繰入金で 1 億 5,336 万円(4.4%)、支払基金交付金で 1 億 3,442 万円(2.2%)、国庫支出金で 1 億 2,807 万円(2.3%)増加したことによるものである。収入未済額 2,240 万円及び不納欠損額 596 万円の内容は、保険料である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 保 険 料	4,742,999,065	20.3	4,701,296,789	19.9	△ 41,702,276	△ 0.9
2. 使用料及び手数料	1,032,716	0.0	1,019,500	0.0	△ 13,216	△ 1.3
3. 国 庫 支 出 金	5,510,598,444	23.6	5,638,670,915	23.9	128,072,471	2.3
4. 支払基金交付金	6,002,862,322	25.7	6,137,288,970	26.0	134,426,648	2.2
5. 県 支 出 金	3,357,602,300	14.4	3,344,726,562	14.2	△ 12,875,738	△ 0.4
6. 財 産 収 入	65,821	0.0	57,249	0.0	△ 8,572	△ 13.0
7. 繰 入 金	3,524,548,761	15.1	3,677,911,453	15.6	153,362,692	4.4
8. 繰 越 金	194,791,081	0.8	90,399,141	0.4	△ 104,391,940	△ 53.6
9. 諸 収 入	1,049,321	0.0	3,013,857	0.0	1,964,536	187.2
計	23,335,549,831	100	23,594,384,436	100	258,834,605	1.1

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年度分	4,695,645,300	4,690,641,200	0	5,004,100	99.9	99.8
滞納繰越分	34,021,779	10,655,589	5,960,692	17,405,498	31.3	27.4
計	4,729,667,079	4,701,296,789	5,960,692	22,409,598	99.4	99.3

不納欠損額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	28 年度以前 賦課分	29 年度賦課分	30 年度賦課分	元年度賦課分	2 年度賦課分	計
不納 欠損	人数 40	99	92	2	0	233(137)
	金額 1,212,092	1,271,600	3,409,900	67,100	0	5,960,692

( )内の人数は年度の重複を解消した実人数

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30 年度	4,808,367,888	4,770,589,163	5,246,532	32,532,193	99.2
元年度	4,777,647,412	4,742,999,065	7,131,968	27,516,379	99.3
2 年度	4,729,667,079	4,701,296,789	5,960,692	22,409,598	99.4

収納率は現年度分 99.9%(前年度比 0.1 ポイント増加)、滞納繰越分 31.3%(前年度比 3.9 ポイント増加)であり、総体では 99.4%(前年度比 0.1 ポイント増加)となっている。

介護保険料に係る時効は 2 年であり、不納欠損の 95.0%が時効によるものである。なお、28 年度以前の賦課分は、分納等により時効が中断されていたものである。

### ③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元 年 度	23,362,361,000	23,245,150,690	0	117,210,310	
2 年 度	23,591,870,000	23,268,942,719	0	322,927,281	
対前 年 度	増減額	229,509,000	23,792,029	0	205,716,971
	増減率	1.0	0.1	-	

予算現額 235 億 9,187 万円に対し、支出済額は 232 億 6,894 万円であり、前年度に比べ 2,379 万円(0.1%)増加している。これは主に、消費税率の引上げに伴う令和元年 10 月からの介護報酬の影響が通年で反映されたことにより、保険給付費が増加したことによるものである。

認定状況は、次のとおりである。

区 分	要支援	要介護	計
元年度	2,951 人	9,858 人	12,809 人
2 年度	2,970 人	9,809 人	12,779 人
増 減	19 人	△ 49 人	△ 30 人

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	369,034,259	1.6	367,084,746	1.6	△ 1,949,513	△ 0.5
2. 保 険 給 付 費	21,744,507,132	93.5	21,899,789,707	94.1	155,282,575	0.7
3. 地 域 支 援 事 業 費	917,659,544	3.9	929,330,667	4.0	11,671,123	1.3
4. 基 金 積 立 金	97,461,362	0.4	45,256,820	0.2	△ 52,204,542	△ 53.6
5. 諸 支 出 金	116,488,393	0.5	27,480,779	0.1	△ 89,007,614	△ 76.4
6. 予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	23,245,150,690	100	23,268,942,719	100	23,792,029	0.1

#### ④ 財 産

介護保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

##### (7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	元年度末現在高	決 算 年 度 中		2 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	24	0	0	24

##### (1) 基 金

基金は、4,525 万円を積み立てた。これは、令和元年度決算剰余金などを積み立てたものである。また、2 億 2,267 万円を取り崩し、事業費に充てている。

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	決 算 年 度 中		2 年度末現在高
		増 加	減 少	
介護保険財政調整基金	572,494,541	45,256,820	222,679,000	395,072,361

#### (4) 地球環境

この事業は、市民の地球環境問題に対する意識を啓発するために設置した風力発電施設(風車)4基の管理を行っていた。

風力発電施設4基は、直江津港公園内の1基(1号機、最大出力600kw)、三の輪台いこいの広場内の2基(2号機・3号機、各最大出力750kw)及びうみてらす名立内の1基(うみてらす名立風力発電所、最大出力600kw)である。なお、落雷や経年劣化による故障に伴う長期の運転停止のため、2年度は三の輪台いこいの広場内の3号機のみが稼働していた。

元年度には民間譲渡に向けた公募を行ったが、候補者の選定には至らなかったことから、2年度末をもって風力発電施設の全てを運転停止し、地球環境特別会計が廃止となり、3年度からは一般会計において実施している。

##### ① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
17,867,219	17,867,219	0

決算額は歳入歳出ともに1,786万円であり、歳入歳出差引額及び実質収支は0円である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も0円である。

なお、一般会計から1,150万円及び地球環境財政調整基金から231万円を繰り入れている。

## ② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	18,008,000	14,383,754	14,383,754	0	79.9	100
2 年 度	20,484,000	17,867,219	17,867,219	0	87.2	100
対前 年度	増減額	2,476,000	3,483,465	3,483,465	0	
	増減率	13.7	24.2	24.2	-	

予算現額 2,048 万円に対し、収入済額は 1,786 万円であり、前年度に比べ 348 万円増加している。これは主に、売電収入で 510 万円、全国市有物件建物総合災害共済金で 110 万円それぞれ減少したものの、一般会計繰入金で 882 万円、地球環境財政調整基金繰入金で 86 万円それぞれ増加したことによるものである。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	12,625	0.1	22,511	0.1	9,886	78.3
2. 繰 入 金	4,133,372	28.7	13,821,428	77.4	9,688,056	234.4
3. 諸 収 入	10,237,380	71.2	4,023,049	22.5	△ 6,214,331	△ 60.7
4. 財 産 収 入	377	0.0	231	0.0	△ 146	△ 38.7
計	14,383,754	100	17,867,219	100	3,483,465	24.2

## ③ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元 年 度	18,008,000	14,383,754	0	3,624,246	
2 年 度	20,484,000	17,867,219	0	2,616,781	
対前 年度	増減額	2,476,000	3,483,465	0	△ 1,007,465
	増減率	13.7	24.2	-	

予算現額 2,048 万円に対し、支出済額は 1,786 万円であり、前年度に比べ 348 万円増加している。これは主に、風力発電施設消耗資材交換委託料で 369 万円増加したことによるものである。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
新エネルギー事業費	14,383,754	100	17,867,219	100	3,483,465	24.2

#### ④ 財 産

地球環境特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

##### (7) 基 金

基金の年度末現在高は 0 万円で、増減の内容は次のとおりである。なお、231 万円を取り崩し、事業費に充てている。

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	決 算 年 度 中		2 年度末現在高
		増 加	減 少	
地球環境財政調整基金	2,315,500	231	2,315,731	0

##### (4) 工 作 物

工作物の年度末現在高は前年度より減少している。

(単位：円)

区 分	数量	取得価格	元年度末 現在高	決 算 年 度 中		2 年度末 現在高
				増 加	減 少	
鉄塔やぐら (風力発電施設)	4 基	812,519,400	422,572,412	0	15,339,139	407,233,273

#### (5) 後期高齢者医療

この事業は、75 歳以上の人を対象とした、後期高齢者医療制度の運用を行うものである。

##### ① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
2,242,037,369	2,238,657,568	3,379,801

決算額は歳入 22 億 4,203 万円、歳出 22 億 3,865 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 337 万円の黒字である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、1,460 万円の黒字となっている。なお、一般会計から 5 億 1,248 万円を繰り入れている。

## ② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	2,053,491,000	2,043,762,706	2,037,341,589	821,900	5,599,217	99.2	99.7
2 年 度	2,252,090,000	2,248,208,879	2,242,037,369	1,766,600	4,404,910	99.6	99.7
対前 年度	増減額	198,599,000	204,446,173	204,695,780	944,700	△ 1,194,307	
	増減率	9.7	10.0	10.0	114.9	△ 21	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 22 億 5,209 万円に対し、収入済額は 22 億 4,203 万円であり、前年度に比べ 2 億 469 万円増加している。収入未済額 440 万円及び不納欠損額 176 万円は、後期高齢者医療保険料である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	1,560,891,696	76.6	1,717,604,607	76.6	156,712,911	10.0
2. 使用料及び手数料	119,600	0.0	97,000	0.0	△ 22,600	△ 18.9
3. 繰 入 金	462,296,951	22.7	512,489,326	22.9	50,192,375	10.9
4. 繰 越 金	6,303,705	0.3	1,919,601	0.1	△ 4,384,104	△ 69.5
5. 諸 収 入	7,729,637	0.4	9,151,835	0.4	1,422,198	18.4
6. 国 庫 支 出 金	0	0	775,000	0.0	775,000	皆増
計	2,037,341,589	100	2,242,037,369	100	204,695,780	10.0

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 度 分	1,714,622,000	1,715,135,300	0	△ 513,300	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	9,154,117	2,469,307	1,766,600	4,918,210	27.0	32.6
計	1,723,776,117	1,717,604,607	1,766,600	4,404,910	99.6	99.6

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30 年 度	1,482,125,013	1,474,887,200	1,067,800	6,170,013	99.5
元 年 度	1,567,312,813	1,560,891,696	821,900	5,599,217	99.6
2 年 度	1,723,776,117	1,717,604,607	1,766,600	4,404,910	99.6

収納率は、現年度分 100.0% (前年度比同率)、滞納繰越分 27.0% (前年度比 5.6 ポイント減少)、総体では 99.6% (前年度比同率) となっている。なお、現年度分収入未済額の△51 万円は、還付未済額が収入未済額を上回ることによるものである。

新規加入者へ口座振替を促すとともに、督促状発送前の事前通知や新規未納者への制度説

明を行うなど、今後とも滞納解消へ向けた取組を進め、収納率の向上を図りたい。

### ③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元 年 度	2,053,491,000	2,035,421,988	0	18,069,012	
2 年 度	2,252,090,000	2,238,657,568	0	13,432,432	
対前 年度	増減額	198,599,000	203,235,580	0	△ 4,636,580
	増減率	9.7	10.0	-	

予算現額 22 億 5,209 万円に対し、支出済額は 22 億 3,865 万円であり、前年度に比べ 2 億 323 万円増加している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	47,752,004	2.3	53,397,313	2.4	5,645,309	11.8
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,985,605,384	97.6	2,181,420,755	97.4	195,815,371	9.9
3. 諸 支 出 金	2,064,600	0.1	3,839,500	0.2	1,774,900	86.0
計	2,035,421,988	100	2,238,657,568	100	203,235,580	10.0



## 4 むすび

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の発生と世界規模での拡大に伴い、感染防止対策と社会経済活動の抑制を余儀なくされることとなった。国家経済は戦後最大となるマイナス成長を記録し、政府は機を見て経済活動の回復を図ったものの、感染症の蔓延は抑制と拡大を繰り返し、刻々と変化する事態への対応に追われる一年となった。

当市にあっては、916億7,942万円の一般会計当初予算を編成したが、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、昭和61年以来の大雪に見舞われ、関連予算を追加した結果、予算総額は1,270億2,601万円となった。

その結果である各会計の決算状況はこれまで述べたとおりであるが、一般会計又は決算統計に基づく普通会計を中心に、いくつかのポイントについて触れることとする。

まず、一般会計の主な歳入において、自主財源の根幹を成す市税は、当初予算を上回ったものの、前年度比では減少となった。これは主に税目別の現年課税分において、市民税の個人市民税はほぼ前年並みであったが、法人市民税は大手製造業等の申告納税額が増加し、法人税割が増額となった。固定資産税の土地は地価下落の影響から減少し、家屋は、新・増築家屋分の増加により増加したが、償却資産が電気供給業関連資産の減価償却により減少した。市税全体では前年度比で0.2%、5,491万円減の309億7,716万円となった。

市債は臨時財政対策債が5億5,330万円増加したほか、感染症の影響による地方消費税交付金や地方揮発油譲与税等の減収分に対して減収補填債を2億3,940万円発行した一方、上越地域消防局・上越消防署の新庁舎や上越体操場ジムリーナの整備事業が完了したことなどに伴い通常分の借入れが53億9,600万円減少し、34.2%減の87億6,256万円となった。

市債発行は、大規模な建設事業において年度間の財政負担を平準化し世代間の負担の公平化を図る意義もあるが、発行に当たっては必要な事業を十分に精査した上で抑制を図るとともに、これまでと同様に優良な市債の活用による将来負担の軽減に努められたい。

このほか、債務負担行為現在高は大型建設工事が概ね終了し前年度より2億1,473万円(1.3%)減の162億7,510万円となった。また、一時的な現金不足を補う一時借入金が生じなかった。今後も効率的かつ的確な資金管理と運用に努め財政負担の軽減に一層、意を用いていただきたい。

一般会計の収入未済額は、感染症の影響により市税等の納付が困難な方に徴収猶予の特例制度を適用したことなどから2.8%増の14億3,223万円となった。コロナ禍において安定した

収入の確保は容易ではないが、収入未済額の増加は財政運営に大きな影響を及ぼす。受益者・市民負担の公平性確保の観点から、今後も現年課税分の確実な納付を促し、きめ細かな納税相談などにより滞納案件の早期対応・解消に努め収納率向上に努めていただきたい。また、令和2年度から新たにスマートフォン決済を導入されたが、このように時代に即応し市民のニーズにも応えた納税を促す新たな環境整備にも取り組んでいただきたい。

歳出では決算統計の分析において、義務的経費が前年度比で22億4,278万円（5.2%）の増となった。これは、退職手当や時間外勤務手当の減などにより人件費が減少したものの、扶助費において、国の感染症対策事業である子育て世帯への臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金が純増となったほか、公債費では、第三セクター等改革推進債の一部を繰上償還したことなどにより増加したものである。一方、投資的経費は令和元年台風19号により被災した箇所への復旧工事などにより、災害復旧費が増となったものの、普通建設事業費において、上越体操場ジムリーナや小林古径記念美術館などの施設整備及び小・中学校の空調設備設置が完了し、前年度比31億7,022万円（27.7%）の減となった。その他経費では、国のGIGAスクール構想に基づく情報端末・通信機器の整備費の増加などにより物件費が増となったことに加え、過去最大となった除排雪経費により維持補修費が増となった。さらに、補助費等において、感染症対策として国の特別定額給付金事業や市独自の各種支援事業を実施したことから、前年度比205億8,795万円（47.1%）の大幅な増となった。

これらの結果、普通会計における歳出は前年比20.1%増の1,176億3,321万円、対して歳入は19.6%増の1,224億5,066万円となり、実質収支では43億4,729万円、単年度収支は5億3,595万円、更に財政調整基金への積立などを調整した実質単年度収支は7億4,861万円の、それぞれ黒字となった。

翌年度繰越額は、国が第3次補正予算で措置した新型コロナウイルス感染症対策予算を活用し、その大半を翌年度の実効予算として補正措置したことなどから、一般会計で前年度に比べて9億134万円（28.1%）増の41億1,019万円となっている。

平成31年2月に改定した第2次財政計画との比較では、歳出の計画値942億8,087万円に対して一般会計の歳出決算額は1,187億2,087万円と、計画値に対して244億円余り上回った。また、歳入においても計画値の910億224万円に対して歳入決算額は1,235億3,832万円と、325億円程度上回った。なお、財政調整基金の令和2年度末残高は、計画値78億1,705万円に対し

88億3,251万円となった。

実質単年度収支は、一昨年度まで赤字で推移していたが、令和元年度に続き2年度も黒字となった。感染症対策事業や市道の除排雪に多額の追加費用を要したが、この関連歳入の確保に努めたこと、また、市税収入が堅調に推移し、実質的な地方交付税も前年度比で増加するなど、主要一般財源収入が増となったことに加え、前年度決算剰余金の増が寄与したものである。

また、主な財政指標を見ると、財政力指数(3か年平均)は、前年度より0.008ポイント低下して0.615となったが、経常収支比率は前年度より2.6ポイント低下して92.2%となった。実質公債費比率(3か年平均)は、前年度と比べて0.5ポイント低下して11.3%に、将来負担比率は11.0ポイント低下し80.5%となった。

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、経済活動の自粛や社会行動の制限等により消費が落ち込み、地域経済においても様々な業種に影響を及ぼした。国内ではワクチン接種が進められているが、一刻も早く、かつての平穏な市民生活の実現と社会経済活動の回復を願うものである。未だ感染症の終息が見通せない状況にあるが、引き続き機動的な対策を講じつつ、かつ、堅実な行財政運営に努められたい。

さらに、このような厳しい状況ではあるが、教育、福祉、子育て支援などの市民生活の基礎的な行政サービスの確保と充実、また、総合計画の三つの重点戦略と地方創生の取組を進め地域の活力向上を図られたい。市全体の事業執行にあっては実効性を高め、引き続き経費削減と新たな財源確保にも努められたい。市民の付託に応えるべく、今後も全職員の総力を挙げて着実に取り組まれることを願うものである。

# 令和2年度上越市定額運用基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度 上越市奨学基金  
 同 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金  
 同 上越学生寮奨学基金  
 同 上越市定住促進奨学基金

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月18日まで

## 第3 審査の方法

基金運用状況報告書を審査した。

## 第4 審査の結果

定額運用基金の運用状況報告書の計数は正確であると認めた。

なお、各基金の運用状況は、次のとおりである。

### 1 上越市奨学基金

本基金は、奨学金を貸し付けることにより、育英事業の効果的推進を図るために設けられたもので、当年度の年度末現在高は1億3,761万円であり、その内訳は、現金が6,179万円、貸付金が7,581万円である。当年度中の運用状況は、35人に1,520万円を貸し付け、80人から1,339万円が返還されており、年度末現在の貸付人数は114人となっている。

(単位：円)

区分	元年度末 現在高	財産の増減		運用状況		2年度末 現在高	
		繰入額	繰出額	増	減		
基金	137,612,000	0	0	28,598,000	28,598,000	137,612,000	
内	現金	63,606,500	0	0	13,393,000	15,205,000	61,794,500
訳	貸付金	(119) 74,005,500			15,205,000	13,393,000	(114) 75,817,500

( )内の数値は、人数を表す。

## 2 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金

本基金は、農業者に肉用繁殖雌牛を一定期間無償で貸し付け、肉用牛の生産振興に資するために設けられたもので、当年度の年度末現在高は602万円であり、その内訳は、現金が62万円、貸付金が540万円である。当年度中の運用状況は、2人から161万円が返還されており、年度末現在の貸付頭数は1頭増の7頭となっている。

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	財産の増減		運用状況		2年度末 現在高
		繰入額	繰出額	増	減	
基金	6,027,841	0	0	3,554,060	3,554,060	6,027,841
内 訳	現金	939,961	0	1,617,840	1,936,220	621,581
	貸付金	(6) 5,087,880		(3) 1,936,220	(2) 1,617,840	(7) 5,406,260

( )内の数値は、頭数を表す。

## 3 上越学生寮奨学基金

本基金は、学業及び人物ともに優秀な上越地域出身の大学生、大学院生等を支援し、有為な人材を育成するために設けられたもので、当年度の年度末現在高は2億円であり、その内訳は、現金が3,040万円、貸付金が1億6,959万円である。当年度中の運用状況は、25人に2,068万円を貸し付け、78人から2,350万円が返還されており、年度末現在の貸付人数は100人となっている。

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	財産の増減		運用状況		2年度末 現在高
		繰入額	繰出額	増	減	
基金	200,000,000	0	0	44,185,802	44,185,802	200,000,000
内 訳	現金	27,583,664	0	23,505,802	20,680,000	30,409,466
	貸付金	(105) 172,416,336		20,680,000	23,505,802	(100) 169,590,534

( )内の数値は、人数を表す。

#### 4 上越市定住促進奨学基金

本基金は、市内に居住し市外の大学等に通学する学生を支援し、将来にわたる定住を促すために設けられたもので、当年度の年度末現在高は2億円であり、その内訳は、現金が2,704万円、有価証券が1億5,000万円、貸付金が2,295万円である。当年度中の運用状況は、32人に647万円を貸し付けて、36人から104万円が返還され、142万円を免除しているが、免除額については一般会計から繰り入れている。年度末現在の貸付人数は71人となっている。

(単位：円)

区 分	元年度末 現 在 高	財産の増減		運用状況		2 年 度 末 現 在 高	
		繰入額	繰出額	増	減		
基 金	200,000,000	1,427,207	0	7,522,924	8,950,131	200,000,000	
内 訳	現 金	31,057,619	1,427,207	0	1,043,301	6,479,623	27,048,504
	有価証券	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000
	貸付金	(58) 18,942,381			6,479,623	(返還)1,043,301 (免除)1,427,207	(71) 22,951,496

( )内の数値は、人数を表す。

# 審 查 資 料

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		123,538,324,452	24,032,629	123,514,291,823
特 別 会 計		43,553,582,007	5,308,310,995	38,245,271,012
内    訳	国 民 健 康 保 険	17,294,123,388	1,220,117,891	16,074,005,497
	診 療 所	405,169,595	108,965,628	296,203,967
	介 護 保 険	23,594,384,436	3,455,232,453	20,139,151,983
	地 球 環 境	17,867,219	11,505,697	6,361,522
	後 期 高 齢 者 医 療	2,242,037,369	512,489,326	1,729,548,043
合 計		167,091,906,459	5,332,343,624	161,759,562,835

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。



# 総括表

(単位:円)

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
118,720,875,053	5,277,808,995	113,443,066,058	4,817,449,399	10,071,225,765
43,083,165,205	54,534,629	43,028,630,576	470,416,802	△ 4,783,359,564
17,152,528,104	54,534,629	17,097,993,475	141,595,284	△ 1,023,987,978
405,169,595	0	405,169,595	0	△ 108,965,628
23,268,942,719	0	23,268,942,719	325,441,717	△ 3,129,790,736
17,867,219	0	17,867,219	0	△ 11,505,697
2,238,657,568	0	2,238,657,568	3,379,801	△ 509,109,525
161,804,040,258	5,332,343,624	156,471,696,634	5,287,866,201	5,287,866,201

第 2 表

## 一 般 会 計 財 源

(自主財源及び依存

財 源 別		決 算 額		
		30 年 度	元 年 度	2 年 度
自 主 財 源	市 税	31,241,966,262	31,032,086,839	30,977,168,782
	分 担 金 及 び 負 担 金	665,707,607	482,839,766	323,245,187
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,389,861,414	2,082,635,661	1,634,186,794
	財 産 収 入	500,078,794	476,858,082	539,314,533
	寄 附 金	51,078,861	36,639,265	34,064,449
	繰 入 金	2,176,638,822	3,036,114,003	3,668,247,053
	繰 越 金	4,450,303,762	4,056,532,652	4,406,055,115
	諸 収 入	5,772,652,645	5,295,851,431	4,664,754,333
	計	47,248,288,167	46,499,557,699	46,247,036,246
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,025,144,167	1,043,157,212	1,056,810,391
	利 子 割 交 付 金	39,451,000	18,197,000	19,607,000
	配 当 割 交 付 金	78,748,000	93,219,000	88,250,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,872,000	50,479,000	98,313,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	-	0	313,907,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,718,266,000	3,584,451,000	4,367,379,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,651,538	22,613,750	19,459,176
	環 境 性 能 割 交 付 金	-	34,517,000	61,883,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	28,593,000	29,181,000	28,130,000
	地 方 特 例 交 付 金	131,827,000	615,627,000	200,903,000
	地 方 交 付 税	21,481,165,000	21,626,527,000	21,529,986,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,340,000	21,548,000	22,931,000
	国 庫 支 出 金	9,739,464,372	10,129,942,258	33,940,719,862
	県 支 出 金	6,437,747,208	6,211,432,047	6,780,447,777
	市 債	11,691,076,000	13,310,413,450	8,762,562,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	259,272,000	129,931,000	-
計	54,736,617,285	56,921,235,717	77,291,288,206	
合 計	101,984,905,452	103,420,793,416	123,538,324,452	

(注) 指数は29年度を基準年度とした。(以下同じ)

# 別年度比較表

財源別年度比較表)

(単位：円・%)

指 数		構 成 比 率			
30 年 度	元 年 度	2 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
100	100	100	30.6	30.0	25.1
103	74	50	0.7	0.5	0.3
98	85	67	2.3	2.0	1.3
79	75	85	0.5	0.5	0.4
47	34	31	0.1	0.0	0.0
58	82	98	2.1	2.9	3.0
179	163	178	4.4	3.9	3.6
93	86	75	5.7	5.1	3.8
100	98	98	46.3	45.0	37.4
101	103	104	1.0	1.0	0.9
93	43	46	0.0	0.0	0.0
78	92	87	0.1	0.1	0.1
62	52	101	0.1	0.0	0.1
-	-	皆増	-	0	0.3
106	102	125	3.6	3.5	3.5
93	93	80	0.0	0.0	0.0
-	皆増	皆増	-	0.0	0.1
96	98	95	0.0	0.0	0.0
115	535	175	0.1	0.6	0.2
97	97	97	21.1	20.9	17.4
88	85	91	0.0	0.0	0.0
73	76	256	9.5	9.8	27.5
103	100	109	6.3	6.0	5.5
54	62	41	11.5	12.9	7.1
97	48	皆減	0.3	0.1	-
80	83	113	53.7	55.0	62.6
88	89	107	100	100	100

第 3 表

## 各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1. 市 税	30,892,901,000	24.3	32,128,816,534	25.7	104.0
	2. 地 方 譲 与 税	1,013,637,000	0.8	1,056,810,391	0.8	104.3
	3. 利 子 割 交 付 金	18,421,000	0.0	19,607,000	0.0	106.4
	4. 配 当 割 交 付 金	88,721,000	0.1	88,250,000	0.1	99.5
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,600,000	0.0	98,313,000	0.1	501.6
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	313,633,000	0.2	313,907,000	0.3	100.1
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,373,721,000	3.4	4,367,379,000	3.5	99.9
	8. ゴルフ場利用税交付金	18,094,000	0.0	19,459,176	0.0	107.5
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	59,891,000	0.0	61,883,000	0.0	103.3
	10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29,181,000	0.0	28,130,000	0.0	96.4
	11. 地 方 特 例 交 付 金	200,903,000	0.2	200,903,000	0.2	100
	12. 地 方 交 付 税	21,072,705,000	16.6	21,529,986,000	17.2	102.2
	13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,200,000	0.0	22,931,000	0.0	113.5
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	332,843,000	0.3	340,966,123	0.3	102.4
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,722,721,000	1.4	1,673,466,025	1.3	97.1
	16. 国 庫 支 出 金	35,050,761,000	27.6	33,940,719,862	27.1	96.8
	17. 県 支 出 金	8,083,726,000	6.4	6,780,447,777	5.4	83.9
	18. 財 産 収 入	522,932,000	0.4	539,920,211	0.4	103.2
	19. 寄 附 金	11,958,000	0.0	34,064,449	0.0	284.9
	20. 繰 入 金	3,724,268,000	2.9	3,668,247,053	2.9	98.5
	21. 繰 越 金	4,406,055,000	3.5	4,406,055,115	3.5	100.0
	22. 諸 収 入	4,715,983,000	3.7	4,987,199,552	4.0	105.8
	23. 市 債	10,333,161,000	8.1	8,762,562,000	7.0	84.8
計	127,026,016,000	100	125,070,023,268	100	98.5	
国 民 健 康 保 険	1. 国 民 健 康 保 険 税	3,042,361,000	17.4	3,991,622,093	22.0	131.2
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,269,000	0.0	1,577,990	0.0	69.5
	3. 国 庫 支 出 金	29,160,000	0.2	23,880,000	0.1	81.9
	4. 県 支 出 金	12,853,350,000	73.4	12,543,284,531	69.1	97.6
	5. 財 産 収 入	93,000	0.0	93,748	0.0	100.8
	6. 繰 入 金	1,367,963,000	7.8	1,363,862,891	7.5	99.7
	7. 繰 越 金	183,233,000	1.0	183,232,628	1.0	100.0
	8. 諸 収 入	44,827,000	0.3	50,024,074	0.3	111.6
	9. 市 債	1,000	0.0	0	0	0
計	17,523,257,000	100	18,157,577,955	100	103.6	

# 歳入一覽表(1)

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合
30,977,168,782	25.1	100.3	96.4	97,016,155	97.5	0.3	1,054,631,597	73.6	3.3
1,056,810,391	0.9	104.3	100						
19,607,000	0.0	106.4	100						
88,250,000	0.1	99.5	100						
98,313,000	0.1	501.6	100						
313,907,000	0.3	100.1	100						
4,367,379,000	3.5	99.9	100						
19,459,176	0.0	107.5	100						
61,883,000	0.1	103.3	100						
28,130,000	0.0	96.4	100						
200,903,000	0.2	100	100						
21,529,986,000	17.4	102.2	100						
22,931,000	0.0	113.5	100						
323,245,187	0.3	97.1	94.8	1,412,703	1.4	0.4	16,308,233	1.1	4.8
1,634,186,794	1.3	94.9	97.7	1,025,590	1.0	0.1	38,253,641	2.7	2.3
33,940,719,862	27.5	96.8	100						
6,780,447,777	5.5	83.9	100						
539,314,533	0.4	103.1	99.9				605,678	0.0	0.1
34,064,449	0.0	284.9	100						
3,668,247,053	3.0	98.5	100						
4,406,055,115	3.6	100.0	100						
4,664,754,333	3.8	98.9	93.5	5,400	0.0	0.0	322,439,819	22.5	6.5
8,762,562,000	7.1	84.8	100						
123,538,324,452	100	97.3	98.8	99,459,848	100	0.1	1,432,238,968	100	1.1
3,130,208,570	18.1	102.9	78.4	63,423,190	99.3	1.6	797,990,333	99.8	20.0
1,577,990	0.0	69.5	100						
23,880,000	0.1	81.9	100						
12,543,284,531	72.5	97.6	100						
93,748	0.0	100.8	100						
1,363,862,891	7.9	99.7	100						
183,232,628	1.1	100.0	100						
47,983,030	0.3	107.0	95.9	474,796	0.7	0.9	1,566,248	0.2	3.1
0	0	0	-						
17,294,123,388	100	98.7	95.2	63,897,986	100	0.4	799,556,581	100	4.4

第 3 表

## 各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割 合
診療所	1. 診 療 収 入	287,424,000	62.2	271,312,725	67.0	94.4
	2. 使用料及び手数料	2,194,000	0.5	1,547,085	0.4	70.5
	3. 県 支 出 金	5,912,000	1.3	6,350,000	1.6	107.4
	4. 財 産 収 入	155,000	0.0	69,748	0.0	45.0
	5. 繰 入 金	152,535,000	33.0	108,965,628	26.9	71.4
	6. 諸 収 入	13,538,000	2.9	16,624,409	4.1	122.8
	7. 国 庫 支 出 金	0	0	300,000	0.1	皆増
	計	461,758,000	100	405,169,595	100	87.7
介護保険	1. 保 険 料	4,691,411,000	19.9	4,729,667,079	20.0	100.8
	2. 使用料及び手数料	812,000	0.0	1,019,500	0.0	125.6
	3. 国 庫 支 出 金	5,545,332,000	23.5	5,638,670,915	23.9	101.7
	4. 支 払 基 金 交 付 金	6,158,371,000	26.1	6,137,288,970	26.0	99.7
	5. 県 支 出 金	3,377,245,000	14.3	3,344,726,562	14.2	99.0
	6. 財 産 収 入	57,000	0.0	57,249	0.0	100.4
	7. 繰 入 金	3,727,888,000	15.8	3,677,911,453	15.6	98.7
	8. 繰 越 金	90,399,000	0.4	90,399,141	0.4	100.0
	9. 諸 収 入	355,000	0.0	3,013,857	0.0	849.0
	計	23,591,870,000	100	23,622,754,726	100	100.1
地球環境	1. 使用料及び手数料	1,000	0.0	22,511	0.1	著増
	2. 繰 入 金	16,026,000	78.2	13,821,428	77.4	86.2
	3. 諸 収 入	4,457,000	21.8	4,023,049	22.5	90.3
	4. 財 産 収 入	0	0	231	0.0	皆増
	計	20,484,000	100	17,867,219	100	87.2
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	1,726,348,000	76.7	1,723,776,117	76.7	99.9
	2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	97,000	0.0	97.0
	3. 繰 入 金	512,740,000	22.8	512,489,326	22.8	100.0
	4. 繰 越 金	1,920,000	0.1	1,919,601	0.1	100.0
	5. 諸 収 入	10,207,000	0.5	9,151,835	0.4	89.7
	6. 国 庫 支 出 金	775,000	0.0	775,000	0.0	100
	計	2,252,090,000	100	2,248,208,879	100	99.8

# 歳入一覽表(2)

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合
271,312,725	67.0	94.4	100						
1,547,085	0.4	70.5	100						
6,350,000	1.6	107.4	100						
69,748	0.0	45.0	100						
108,965,628	26.9	71.4	100						
16,624,409	4.1	122.8	100						
300,000	0.1	皆増	100						
405,169,595	100	87.7	100						
4,701,296,789	19.9	100.2	99.4	5,960,692	100	0.1	22,409,598	100	0.5
1,019,500	0.0	125.6	100						
5,638,670,915	23.9	101.7	100						
6,137,288,970	26.0	99.7	100						
3,344,726,562	14.2	99.0	100						
57,249	0.0	100.4	100						
3,677,911,453	15.6	98.7	100						
90,399,141	0.4	100.0	100						
3,013,857	0.0	849.0	100						
23,594,384,436	100	100.0	99.9	5,960,692	100	0.0	22,409,598	100	0.1
22,511	0.1	2,251.1	100						
13,821,428	77.4	86.2	100						
4,023,049	22.5	90.3	100						
231	0.0	皆増	100						
17,867,219	100	87.2	100						
1,717,604,607	76.6	99.5	99.6	1,766,600	100	0.1	4,404,910	100	0.3
97,000	0.0	97.0	100						
512,489,326	22.9	100.0	100						
1,919,601	0.1	100.0	100						
9,151,835	0.4	89.7	100						
775,000	0.0	100	100						
2,242,037,369	100	99.6	99.7	1,766,600	100	0.1	4,404,910	100	0.2

第 4 表

## 各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1. 議 会 費	420,308,000	0.3	403,018,296	0.3	95.9
	2. 総 務 費	32,712,024,000	25.8	32,230,736,916	27.1	98.5
	3. 民 生 費	29,520,514,000	23.2	27,808,380,931	23.4	94.2
	4. 衛 生 費	7,016,625,000	5.5	6,603,035,455	5.6	94.1
	5. 労 働 費	208,894,000	0.2	189,001,030	0.2	90.5
	6. 農 林 水 産 業 費	5,115,138,000	4.0	4,582,579,743	3.9	89.6
	7. 商 工 費	7,497,678,000	5.9	6,127,912,200	5.2	81.7
	8. 土 木 費	15,341,198,000	12.1	13,074,573,754	11.0	85.2
	9. 消 防 費	2,966,563,000	2.3	2,907,158,942	2.4	98.0
	10. 教 育 費	10,639,548,000	8.4	9,762,050,531	8.2	91.8
	11. 災 害 復 旧 費	1,116,748,000	0.9	640,742,885	0.5	57.4
	12. 公 債 費	14,395,894,000	11.3	14,391,684,370	12.1	100.0
	13. 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0	0
	14. 予 備 費	74,883,000	0.1	0	0	0
計	127,026,016,000	100	118,720,875,053	100	93.5	
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	206,871,000	1.2	196,937,202	1.1	95.2
	2. 保 険 給 付 費	12,537,280,000	71.5	12,223,875,122	71.3	97.5
	3. 国民健康保険事業費納付金	4,373,513,000	25.0	4,373,511,304	25.5	100.0
	4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0	0
	5. 保 険 事 業 費	180,310,000	1.0	161,336,058	0.9	89.5
	6. 基 金 積 立 金	91,617,000	0.5	91,616,315	0.5	100.0
	7. 公 債 費	1,000	0.0	0	0	0
	8. 諸 支 出 金	107,308,000	0.6	105,252,103	0.6	98.1
	9. 予 備 費	26,356,000	0.2	0	0	0
計	17,523,257,000	100	17,152,528,104	100	97.9	
診 療 所	1. 総 務 費	322,912,000	69.9	283,884,108	70.1	87.9
	2. 医 業 費	123,429,000	26.7	106,871,207	26.4	86.6
	3. 公 債 費	14,416,000	3.1	14,414,280	3.6	100.0
	4. 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0	0
	5. 予 備 費	1,000,000	0.2	0	0	0
計	461,758,000	100	405,169,595	100	87.7	



# 歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次 繰越額	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合
						17,289,704	0.4	4.1
	74,650,000		74,650,000	1.8	0.2	406,637,084	9.7	1.2
	1,229,000		1,229,000	0.0	0.0	1,710,904,069	40.8	5.8
	72,037,000		72,037,000	1.8	1.0	341,552,545	8.1	4.9
						19,892,970	0.5	9.5
	377,333,000		377,333,000	9.2	7.4	155,225,257	3.7	3.0
	1,057,882,000		1,057,882,000	25.7	14.1	311,883,800	7.4	4.2
	1,857,508,000		1,857,508,000	45.2	12.1	409,116,246	9.8	2.7
	10,569,000		10,569,000	0.3	0.4	48,835,058	1.2	1.6
	317,348,000		317,348,000	7.7	3.0	560,149,469	13.4	5.3
	335,561,000	6,075,000	341,636,000	8.3	30.6	134,369,115	3.2	12.0
						4,209,630	0.1	0.0
						1,000	0.0	100
						74,883,000	1.8	100
	4,104,117,000	6,075,000	4,110,192,000	100	3.2	4,194,948,947	100	3.3
						9,933,798	2.7	4.8
						313,404,878	84.5	2.5
						1,696	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						18,973,942	5.1	10.5
						685	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						2,055,897	0.6	1.9
						26,356,000	7.1	100
						370,728,896	100	2.1
						39,027,892	69.0	12.1
						16,557,793	29.3	13.4
						1,720	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						1,000,000	1.8	100
						56,588,405	100	12.3

第 4 表

## 各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合
介 護 保 険	1. 総 務 費	381,629,000	1.6	367,084,746	1.6	96.2
	2. 保 険 給 付 費	22,143,029,000	93.9	21,899,789,707	94.1	98.9
	3. 地 域 支 援 事 業 費	953,700,000	4.0	929,330,667	4.0	97.4
	4. 基 金 積 立 金	45,257,000	0.2	45,256,820	0.2	100.0
	5. 諸 支 出 金	28,255,000	0.1	27,480,779	0.1	97.3
	6. 予 備 費	40,000,000	0.2	0	0	0
	計	23,591,870,000	100	23,268,942,719	100	98.6
環 地 境 球	1. 新エネルギー事業費	20,484,000	100	17,867,219	100	87.2
	計	20,484,000	100	17,867,219	100	87.2
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総 務 費	54,373,000	2.4	53,397,313	2.4	98.2
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 金	2,193,436,000	97.4	2,181,420,755	97.4	99.5
	3. 諸 支 出 金	4,281,000	0.2	3,839,500	0.2	89.7
	計	2,252,090,000	100	2,238,657,568	100	99.4

# 歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 繰 越 額	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合
						14,544,254	4.5	3.8
						243,239,293	75.3	1.1
						24,369,333	7.5	2.6
						180	0.0	0.0
						774,221	0.2	2.7
						40,000,000	12.4	100
						322,927,281	100	1.4
						2,616,781	100	12.8
						2,616,781	100	12.8
						975,687	7.3	1.8
						12,015,245	89.4	0.5
						441,500	3.3	10.3
						13,432,432	100	0.6

## 第 5 表

## 各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	収 入 濟 額		
		30 年 度	元 年 度	2 年 度
一 般 会 計	1. 市 税	31,241,966,262	31,032,086,839	30,977,168,782
	2. 地 方 譲 与 税	1,025,144,167	1,043,157,212	1,056,810,391
	3. 利 子 割 交 付 金	39,451,000	18,197,000	19,607,000
	4. 配 当 割 交 付 金	78,748,000	93,219,000	88,250,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,872,000	50,479,000	98,313,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	-	0	313,907,000
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,718,266,000	3,584,451,000	4,367,379,000
	8. ゴルフ場利用税交付金	22,651,538	22,613,750	19,459,176
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	-	34,517,000	61,883,000
	10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	28,593,000	29,181,000	28,130,000
	11. 地 方 特 例 交 付 金	131,827,000	615,627,000	200,903,000
	12. 地 方 交 付 税	21,481,165,000	21,626,527,000	21,529,986,000
	13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,340,000	21,548,000	22,931,000
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	665,707,607	482,839,766	323,245,187
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,389,861,414	2,082,635,661	1,634,186,794
	16. 国 庫 支 出 金	9,739,464,372	10,129,942,258	33,940,719,862
	17. 県 支 出 金	6,437,747,208	6,211,432,047	6,780,447,777
	18. 財 産 収 入	500,078,794	476,858,082	539,314,533
	19. 寄 附 金	51,078,861	36,639,265	34,064,449
	20. 繰 入 金	2,176,638,822	3,036,114,003	3,668,247,053
	21. 繰 越 金	4,450,303,762	4,056,532,652	4,406,055,115
	22. 諸 収 入	5,772,652,645	5,295,851,431	4,664,754,333
	23. 市 債	11,691,076,000	13,310,413,450	8,762,562,000
自動車取得税交付金	259,272,000	129,931,000	-	
計	101,984,905,452	103,420,793,416	123,538,324,452	
国 民 健 康 保 険	1. 国 民 健 康 保 険 税	3,312,049,079	3,220,357,429	3,130,208,570
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,001,456	1,764,939	1,577,990
	3. 国 庫 支 出 金	0	9,805,000	23,880,000
	4. 県 支 出 金	13,253,597,359	13,147,253,556	12,543,284,531
	5. 財 産 収 入	58,010	98,656	93,748
	6. 繰 入 金	1,276,700,000	1,436,479,936	1,363,862,891
	7. 繰 越 金	590,598,936	295,731,808	183,232,628
	8. 諸 収 入	70,456,834	61,935,898	47,983,030
	9. 市 債	0	0	0
計	18,505,461,674	18,173,427,222	17,294,123,388	

# 入 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
100	100	100	30.6	30.0	25.1	100.5	100.6	100.3	96.5	96.6	96.4
101	103	104	1.0	1.0	0.9	103.0	99.1	104.3	100	100	100
93	43	46	0.0	0.0	0.0	90.4	93.6	106.4	100	100	100
78	92	87	0.1	0.1	0.1	82.4	105.0	99.5	100	100	100
62	52	101	0.1	0.0	0.1	166.3	141.0	501.6	100	100	100
-	-	皆増	-	0	0.3	-	-	100.1	-	-	100
106	102	125	3.6	3.5	3.5	100	100	99.9	100	100	100
93	93	80	0.0	0.0	0.0	92.5	104.2	107.5	100	100	100
-	皆増	皆増	-	0.0	0.1	-	100.0	103.3	-	100	100
96	98	95	0.0	0.0	0.0	96.4	102.1	96.4	100	100	100
115	535	175	0.1	0.6	0.2	98.6	117.5	100	100	100	100
97	97	97	21.1	20.9	17.4	102.1	101.6	102.2	100	100	100
88	85	91	0.0	0.0	0.0	99.9	101.2	113.5	100	100	100
103	74	50	0.7	0.5	0.3	97.3	94.2	97.1	95.9	95.1	94.8
98	85	67	2.3	2.0	1.3	98.8	94.8	94.9	98.2	97.8	97.7
73	76	256	9.5	9.8	27.5	87.6	90.4	96.8	100	100	100
103	100	109	6.3	6.0	5.5	97.0	92.9	83.9	100	100	100
79	75	85	0.5	0.5	0.4	99.3	145.4	103.1	100.0	99.8	99.9
47	34	31	0.1	0.0	0.0	121.0	90.7	284.9	100	100	100
58	82	98	2.1	2.9	3.0	99.6	99.9	98.5	100	100	100
179	163	178	4.4	3.9	3.6	100.0	100.0	100.0	100	100	100
93	86	75	5.7	5.1	3.8	103.9	96.4	98.9	95.3	94.7	93.5
54	62	41	11.5	12.9	7.1	82.0	91.2	84.8	100	100	100
97	48	皆減	0.3	0.1	-	105.0	100.6	-	100	100	-
88	89	107	100	100	100	97.0	97.8	97.3	98.8	98.7	98.8
98	95	93	17.9	17.7	18.1	104.9	102.3	102.9	77.2	77.7	78.4
87	77	69	0.0	0.0	0.0	88.2	77.8	69.5	100	100	100
皆減	0	1	0	0.1	0.1	0	100.1	81.9	-	100	100
著増	著増	著増	71.6	72.3	72.5	99.1	98.7	97.6	100	100	100
73	124	118	0.0	0.0	0.0	105.5	100.7	100.8	100	100	100
82	92	87	6.9	7.9	7.9	99.8	99.8	99.7	100	100	100
208	104	65	3.2	1.6	1.1	100.0	100.0	100.0	100	100	100
107	94	73	0.4	0.3	0.3	153.0	141.7	107.0	96.3	95.5	95.9
-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-
85	84	80	100	100	100	100.3	99.5	98.7	95.0	95.1	95.2

第 5 表

## 各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	収 入 濟 額		
		30 年 度	元 年 度	2 年 度
診 療 所	1. 診 療 収 入	366,411,433	317,473,150	271,312,725
	2. 使用料及び手数料	2,820,242	1,940,092	1,547,085
	3. 県 支 出 金	17,334	405,000	6,350,000
	4. 財 産 収 入	184,993	154,348	69,748
	5. 繰 入 金	87,073,546	92,044,383	108,965,628
	6. 諸 収 入	12,541,861	16,068,241	16,624,409
	7. 国 庫 支 出 金	-	-	300,000
	市 債	-	11,916,550	-
	計	469,049,409	440,001,764	405,169,595
介 護 保 険	1. 保 険 料	4,770,589,163	4,742,999,065	4,701,296,789
	2. 使用料及び手数料	824,516	1,032,716	1,019,500
	3. 国 庫 支 出 金	5,507,518,904	5,510,598,444	5,638,670,915
	4. 支 払 基 金 交 付 金	5,966,911,675	6,002,862,322	6,137,288,970
	5. 県 支 出 金	3,284,554,633	3,357,602,300	3,344,726,562
	6. 財 産 収 入	79,014	65,821	57,249
	7. 繰 入 金	3,366,707,549	3,524,548,761	3,677,911,453
	8. 繰 越 金	71,200,404	194,791,081	90,399,141
	9. 諸 収 入	792,511	1,049,321	3,013,857
計	22,969,178,369	23,335,549,831	23,594,384,436	
地 球 環 境	1. 使用料及び手数料	-	12,625	22,511
	2. 繰 入 金	9,130,964	4,133,372	13,821,428
	3. 諸 収 入	19,955,202	10,237,380	4,023,049
	4. 財 産 収 入	373	377	231
	計	29,086,539	14,383,754	17,867,219
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者医療保険料	1,474,887,200	1,560,891,696	1,717,604,607
	2. 使用料及び手数料	110,700	119,600	97,000
	3. 繰 入 金	487,529,093	462,296,951	512,489,326
	4. 繰 越 金	1,723,192	6,303,705	1,919,601
	5. 諸 収 入	7,828,378	7,729,637	9,151,835
	6. 国 庫 支 出 金	5,535,000	-	775,000
	計	1,977,613,563	2,037,341,589	2,242,037,369

# 入 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
96	83	71	78.1	72.2	67.0	90.0	84.5	94.4	100	100	100
88	60	48	0.6	0.4	0.4	87.0	82.9	70.5	100	100	100
26	599	著増	0.0	0.1	1.6	皆増	100	107.4	100	100	100
100	83	38	0.0	0.0	0.0	100.0	83.4	45.0	100	100	100
91	97	114	18.6	20.9	26.9	100.8	92.5	71.4	100	100	100
116	149	154	2.7	3.7	4.1	98.5	131.2	122.8	100	100	100
-	-	皆増	-	-	0.1	-	-	皆増	-	-	100
皆減	著増	皆減	-	2.7	-	-	100.0	-	-	100	-
96	90	83	100	100	100	92.0	87.6	87.7	100	100	100
103	103	102	20.8	20.3	19.9	100.1	100.2	100.2	99.2	99.3	99.4
169	212	209	0.0	0.0	0.0	112.6	116.6	125.6	100	100	100
102	102	105	24.0	23.6	23.9	100.8	100.6	101.7	100	100	100
98	99	101	26.0	25.7	26.0	99.9	99.4	99.7	100	100	100
101	103	103	14.3	14.4	14.2	100.0	100.0	99.0	100	100	100
97	81	70	0.0	0.0	0.0	100.0	101.3	100.4	100	100	100
101	106	110	14.7	15.1	15.6	98.8	99.1	98.7	100	100	100
25	69	32	0.3	0.8	0.4	100.0	100.0	100.0	100	100	100
37	49	141	0.0	0.0	0.0	288.2	400.5	849.0	97.4	98.6	100
100	102	103	100	100	100	100.0	99.9	100.0	99.8	99.9	99.9
-	皆増	皆増	-	0.1	0.1	-	97.1	2,251.1	-	100	100
38	17	58	31.4	28.7	77.4	39.2	51.1	86.2	100	100	100
72	37	15	68.6	71.2	22.5	122.7	103.4	90.3	100	100	100
100	101	62	0.0	0.0	0.0	37.3	皆増	皆増	100	100	100
57	28	35	100	100	100	73.6	79.9	87.2	100	100	100
108	114	126	74.6	76.6	76.6	99.7	99.3	99.5	99.5	99.6	99.6
77	83	67	0.0	0.0	0.0	110.7	119.6	97.0	100	100	100
102	97	108	24.7	22.7	22.9	99.5	99.5	100.0	100	100	100
9	33	10	0.1	0.3	0.1	100.1	100.0	100.0	100	100	100
115	114	135	0.4	0.4	0.4	93.0	76.1	89.7	100	100	100
皆増	-	皆増	0.3	-	0.0	100	-	100	100	-	100
106	109	120	100	100	100	99.7	99.2	99.6	99.6	99.7	99.7

第 6 表

## 各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		30 年 度	元 年 度	2 年 度
一 般 会 計	1. 議 会 費	409,794,584	394,456,017	403,018,296
	2. 総 務 費	14,654,269,017	13,725,918,753	32,230,736,916
	3. 民 生 費	27,488,577,704	27,602,643,698	27,808,380,931
	4. 衛 生 費	6,789,992,397	6,928,445,383	6,603,035,455
	5. 労 働 費	332,180,249	255,734,041	189,001,030
	6. 農 林 水 産 業 費	5,049,540,812	4,674,660,880	4,582,579,743
	7. 商 工 費	5,192,821,588	5,205,837,554	6,127,912,200
	8. 土 木 費	10,578,800,423	9,662,351,199	13,074,573,754
	9. 消 防 費	3,799,568,983	5,833,795,220	2,907,158,942
	10. 教 育 費	9,554,159,368	11,453,964,581	9,762,050,531
	11. 災 害 復 旧 費	807,791,296	541,627,012	640,742,885
	12. 公 債 費	13,333,528,064	12,735,303,963	14,391,684,370
	13. 諸 支 出 金	0	0	0
	14. 予 備 費	0	0	0
	計	97,991,024,485	99,014,738,301	118,720,875,053
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	203,107,929	203,838,736	196,937,202
	2. 保 険 給 付 費	12,949,739,237	12,885,104,665	12,223,875,122
	3. 国民健康保険事業費納付金	4,243,771,779	4,490,390,266	4,373,511,304
	4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	5. 保 健 事 業 費	188,251,632	190,875,062	161,336,058
	6. 基 金 積 立 金	398,957,000	147,866,000	91,616,315
	7. 公 債 費	0	0	0
	8. 諸 支 出 金	225,902,289	72,119,865	105,252,103
	9. 予 備 費	0	0	0
	計	18,209,729,866	17,990,194,594	17,152,528,104
診 療 所	1. 総 務 費	337,665,134	313,790,695	283,884,108
	2. 医 業 費	116,589,821	99,526,291	106,871,207
	3. 公 債 費	14,794,454	26,682,278	14,414,280
	4. 諸 支 出 金	0	2,500	0
	5. 予 備 費	0	0	0
	計	469,049,409	440,001,764	405,169,595



# 出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
98	94	96	0.4	0.4	0.3	96.4	96.5	95.9
69	64	151	15.0	13.9	27.1	95.8	97.2	98.5
99	99	100	28.1	27.9	23.4	97.4	98.2	94.2
81	83	79	6.9	7.0	5.6	97.2	97.3	94.1
76	58	43	0.3	0.3	0.2	99.0	90.6	90.5
103	95	93	5.2	4.7	3.9	93.6	88.7	89.6
94	94	111	5.3	5.3	5.2	92.3	95.2	81.7
84	76	103	10.8	9.8	11.0	88.1	82.8	85.2
132	203	101	3.9	5.9	2.4	99.2	98.4	98.0
76	91	77	9.8	11.6	8.2	80.1	87.4	91.8
139	93	111	0.8	0.5	0.5	90.9	42.3	57.4
96	92	104	13.6	12.9	12.1	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
88	89	107	100	100	100	93.0	93.6	93.5
87	87	84	1.1	1.1	1.1	95.7	95.4	95.2
97	96	91	71.1	71.6	71.3	98.5	98.4	97.5
皆増	皆増	皆増	23.3	25.0	25.5	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
100	101	86	1.0	1.1	0.9	94.2	94.2	89.5
281	104	64	2.2	0.8	0.5	100	100	100.0
皆減	皆減	皆減	0	0	0	0	0	0
314	100	146	1.2	0.4	0.6	97.1	95.4	98.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0
86	85	81	100	100	100	98.7	98.5	97.9
97	90	81	72.0	71.3	70.1	95.1	87.9	87.9
92	79	85	24.9	22.6	26.4	83.9	84.7	86.6
95	172	93	3.2	6.1	3.6	100.0	100.0	100.0
皆減	1	皆減	0	0.0	0	0	83.3	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
96	90	83	100	100	100	92.0	87.6	87.7

## 第 6 表

## 各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		30 年 度	元 年 度	2 年 度
介護 保 険	1. 総 務 費	359,171,130	369,034,259	367,084,746
	2. 保 険 給 付 費	21,404,617,321	21,744,507,132	21,899,789,707
	3. 地 域 支 援 事 業 費	877,405,545	917,659,544	929,330,667
	4. 基 金 積 立 金	35,679,216	97,461,362	45,256,820
	5. 諸 支 出 金	97,514,076	116,488,393	27,480,779
	6. 予 備 費	0	0	0
	計	22,774,387,288	23,245,150,690	23,268,942,719
環地 境球	1. 新エネルギー事業費	29,086,539	14,383,754	17,867,219
	計	29,086,539	14,383,754	17,867,219
後 期 高 齡 者 医 療	1. 総 務 費	54,122,994	47,752,004	53,397,313
	2. 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,913,517,364	1,985,605,384	2,181,420,755
	3. 諸 支 出 金	3,669,500	2,064,600	3,839,500
	計	1,971,309,858	2,035,421,988	2,238,657,568

## 出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
97	100	99	1.6	1.6	1.6	93.7	94.1	96.2
101	103	103	94.0	93.5	94.1	99.4	99.7	98.9
105	110	112	3.9	3.9	4.0	99.1	99.0	97.4
25	69	32	0.2	0.4	0.2	100.0	100.0	100.0
28	33	8	0.4	0.5	0.1	99.9	99.9	97.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0
99	102	102	100	100	100	99.2	99.5	98.6
66	32	40	100	100	100	73.6	79.9	87.2
57	28	35	100	100	100	73.6	79.9	87.2
110	97	109	2.7	2.3	2.4	95.7	95.4	98.2
106	110	120	97.1	97.6	97.4	99.5	99.3	99.5
102	57	107	0.2	0.1	0.2	86.0	47.1	89.7
106	109	120	100	100	100	99.3	99.1	99.4

第 7 表

## 会 計 別 歳 出

節 別	区 分	一 般 会		
		予 算 現 額	支 出 濟	
			金 額	構 成 比 率
1. 報 酬		2,409,061,000	2,308,214,546	1.9
2. 給 料		6,922,716,000	6,813,633,860	5.7
3. 職 員 手 当 等		4,716,697,000	4,533,092,689	3.8
4. 共 濟 費		2,503,436,000	2,448,936,920	2.1
5. 災 害 補 償 費		666,000	658,640	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		3,368,000	3,367,700	0.0
7. 報 償 費		127,077,000	101,126,623	0.1
8. 旅 費		240,734,000	169,850,816	0.1
9. 交 際 費		3,194,000	415,022	0.0
10. 需 用 費		4,486,774,000	4,102,572,235	3.5
11. 役 務 費		542,365,000	481,225,882	0.4
12. 委 託 料		19,034,010,000	17,376,916,228	14.6
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,244,972,000	1,189,168,360	1.0
14. 工 事 請 負 費		7,793,279,000	5,683,424,532	4.8
15. 原 材 料 費		26,570,000	24,411,665	0.0
16. 公 有 財 産 購 入 費		651,199,000	405,610,558	0.3
17. 備 品 購 入 費		1,368,781,000	1,327,718,236	1.1
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		32,494,687,000	30,388,952,173	25.6
19. 扶 助 費		12,444,772,000	12,038,419,724	10.1
20. 貸 付 金		2,323,948,000	2,309,095,107	1.9
21. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		727,552,000	428,764,866	0.4
22. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		14,609,579,000	14,584,914,105	12.3
23. 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-
24. 積 立 金		2,126,902,000	2,122,285,485	1.8
25. 寄 附 金		-	-	-
26. 公 課 費		8,358,000	8,021,000	0.0
27. 繰 出 金		10,140,436,000	9,870,078,081	8.3
28. 予 備 費		74,883,000	0	0
計		127,026,016,000	118,720,875,053	100

# 節 別 集 計 表

(単位:円・%)

計 額	特 別 会 計			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
予算現額に 対する割合		金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
95.8	211,133,000	199,002,866	0.5	94.3
98.4	168,464,000	161,607,600	0.4	95.9
96.1	124,203,000	114,011,215	0.3	91.8
97.8	82,193,000	77,815,865	0.2	94.7
98.9	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-
79.6	3,440,000	1,156,680	0.0	33.6
70.6	11,078,000	7,968,219	0.0	71.9
13.0	-	-	-	-
91.4	116,978,000	100,123,598	0.2	85.6
88.7	160,670,000	147,633,234	0.3	91.9
91.3	740,607,000	704,330,486	1.6	95.1
95.5	29,251,000	25,058,371	0.1	85.7
72.9	904,000	605,000	0.0	66.9
91.9	-	-	-	-
62.3	-	-	-	-
97.0	17,653,000	17,472,033	0.0	99.0
93.5	41,785,991,000	41,201,883,731	95.6	98.6
96.7	12,124,000	10,643,684	0.0	87.8
99.4	-	-	-	-
58.9	356,000	354,261	0.0	99.5
99.8	123,760,000	120,484,662	0.3	97.4
-	-	-	-	-
99.8	136,876,000	136,873,371	0.3	100.0
-	-	-	-	-
96.0	1,858,000	1,605,700	0.0	86.4
97.3	54,564,000	54,534,629	0.1	99.9
0	67,356,000	0	0	0
93.5	43,849,459,000	43,083,165,205	100	98.3